

第 10 回高等学校改革プラン推進委員会（第四推進委員会）議事録

1 日時 平成 17 年 10 月 30 日（日）午前 9 時 00 分～午後 0 時 00 分

2 場所 みやま荘 大会議室

3 出席委員

中條 利治委員長	野口 廣子委員
百瀬 哲夫副委員長	小山 勉委員
小口 利幸委員	下川 隆委員
宮川 正光委員	丸山 哲弘委員
小林 進委員	藤本 光世委員
神澤 鋭二委員	鈴木 義明委員
今井 隆一委員	

4 開会

（西牧主任教育支援主事）

本日はお忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

それでは、委員長さんよろしくお願いします。

（中條委員長）

それでは、第 10 回の第四通学区の推進委員会を開催させていただきます。

本日は、長谷川委員がご欠席、藤本委員は 10 時で公用のため、途中でご退席ということですが、合わせて 13 名出席で行わせていただきます。

改めまして、本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。第 10 回目を迎えましたが、よろしくお願いいたします。

時間が限られていますので早速ですが、1 つ今日、お手元に第 10 区の検討ポイントということで配らせていただきました。

まず、前回第 9 回、10 月 7 日ですけれどこれを簡単に振り返らせていただいて、その後、県の教育委員会のほうから、他の通学区、もしくは、前回以降の状況説明をいただきたいと思います。それから今日も 1 部資料が配られていますので、それのご説明をいただいた後、第 10 区の議論に入りたいと思います。なお、お手もとに配られていると思いますが、今日、事前にこちらに依頼がありました、『木曽の高校教育を考える有志の会』というところでの提案をいただいておりますので、10 分足らずということでお聞きをしておりますけれども、事前に、議論の前にその提案内容等をご説明いただければと思っております。

それから議論に入りますが、議論の前に、木曽地区の前回ですが、9 月 8 日に木曽地区は行っております。10 月 7 日の議論を振り返ってこの木曽に入っても、議論がつながりませんので、ちょっと二度手間になって恐縮ですが、9 月 8 日の議論をもう一度振り返らせていただいた上で、議論に入りたいと思います。

それからいったん、県教委のほうから 12 月を前提にということ言われていますので、回数も今日 10 回目になりますけれども、各地区、できれば 2 回程度の回数での議論しか時間的に余裕がございませんので、もし今日できれば、第 10 区の状況について、ある程度の

方向づけができるかどうかということを前提に進めていきたいと思います。

それでは早速ですが、先にちょっと駆け足でいきますけれども、前回 10 月 7 日第 9 回の委員会についての確認をさせていただきます。

資料、それから他地区の状況の中で県教委のほうから説明がありまして、いくつか確認をさせていただきました。県として、再編を伴う削減案が 23 億というのが報告されておりますけれども、これは目的ではなくて、結果としての推定値であるという。それから他の推進委員会から他県の状況はどうかということで 10 月下旬から 11 月上旬で多部制・単位制それから総合学科、を視察すべきではということですが、これはもうすでに案内をされていますので、皆さんもご存じですので、割愛させていただきたいと思いますが、ただ、せめて第 4 推進委員会としては、多部制・単位制高校の完成型ではないとしても、他県の高校ではなくて松本筑摩を見学すべきではないかというご意見もありましたので、併せてご紹介をしておきます。

それから今日はお越しではございませんが、県議会の高校改革検討委員会と、各推進委員会との、意見交換の申し入れもございまして、今後の推進委員会終了後に場を設定させていくということで、もうすでに他地区では行われたところもあるように聞いておりますけれども、我々第 4 通学区に関しては次回以降の中で、別途設定をさせていただきたいと思います。委員会の後ということを経験にしたいと思いますが、強制ということはできませんので、委員さんのご意志に基づいてぜひご出席をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

それから、その後、この次に 11 区、前回は南安曇ですね、南安、松塩地区についての議論をいたしました。再編について、一部平成 17 年の生徒数の再確認がありましたので、今日、県教委からその確認の結果をお願いします。

それから、南安地区についてですが、200 名を超える生徒が公立にいけない状況はキャパが小さすぎるのではないかと。

それから専門校 2 校に対して普通高校が 1 校では少ないのではないかとというご意見。

それから松本筑摩の多部制、それから単位制の学校について議論しまして、全日制の子どもたちはそのまま卒業することになるが、学校行事を多部と合同で実施するなど、全日制の子どもたちに支障がないように配慮していくという県教委からの回答がございました。

それから定時制を統合される松工の工業科の定時制の扱いについてのやりとりがございましたが、私が少し勘違いをしておりました、委員会後に百瀬委員のほうから指摘がありまして、確認した結果こう（議事録を）置き換えています。筑摩の全日制同様、現在の松工定時制の生徒は松工でそのまま卒業して、松工定時制としては統合後の募集は行われずに、筑摩の普通科の多部制・単位制高校への転換に合わせて募集ということでもあります。従ってかみくだいて言えば、松工の定時制の子どもたちは、統合後筑摩のほうに移動するというような私の認識でやりとりをしてしまったのですが、そうではなくて、今いる松工の中で卒業して、定員のほうは松工定時制としては募集が行われずに、筑摩に統合されて、筑摩で定時制として募集するというかたち、従って先ほど申し上げた筑摩の全日制の子どもたちと、扱いは全く同等ということでした。

それから、多部制・単位制の議論ですけれども、これも持って行き方によっては、進学

校化してしまって、近くても行けなくなる可能性があるのではないかというご意見。

それから、少人数できめ細かな指導という、現在の定時制のよさを継続するべきだ、ただ、それに関しては現在でも学級数より多いコース制を取って、2、30人で指導している例もあるという県教委からの回答もございました。

それから南安曇ですね。南安地区の行動については、南安は逆に動きやすいという意見。交通上的には、北へも南へも希望するところに行けるんだという意味でしたが。

それに対しては、地元に進学したいがキャパシティの問題でもって、むしろ魅力ある高校があるかどうかの問題であろうというご意見。

さらには生徒数や学級数といった数字ではなくて、魅力で議論をするべきだというご意見。

それから専門校の在り方を再考するべき。また、農業も基礎的知識が必要なはずであって、比較的近い、大系線で3駅ということでしたが、比較的近いので穂高商業とのジョイントを考えたかどうか。

定年後の農業回帰もあって、農業での指導者が必要だというご意見でした。

それから、普通高校が少ないので、ジョイント校化によって、その分、1校を普通高校として新設したらどうかというご意見。

ただ、ジョイント校だと（各々の専門高校という）ニュアンスが変わってしまわないかというご意見。

それからOBや地元には高校なりの愛着もあることを、簡単に高校名を変えるということではなくて、理解するべきだ。

また、中学卒業時ではなく、普通高校の3年間での進路選択というニーズが高まっているのではないかと、そういった面で普通科のウェートを高めるべきだ。

それから、南安地区の議論の中で、豊科高校が落ち着いていて人気があるというご意見もございました。

それと、松本筑摩で全日制削減、これは現在3学級ですが、これを南安曇にその分を配置するべきだというご意見がありました。

それから総合学科のデメリットとして、専門性が薄まるので1校の専門高校として、1校しかない農業高校の充実も必要ではないかというご意見。

さらには普通高校は座学のみだが、専門学校には実習もありそれに魅力を感じる生徒もいるという見方。

ただ、現在専門科目の内容が、社会の求めるものと合致しているのか、ミスマッチがあるのではないかと、どこまで柔軟的に今後の対応が取れるのかというご意見。

また、工業高校の専門科目の教員確保は可能かというご質問に対して、現時点では可能という県教委からの回答がありました。

それから、いわゆる都市部校ですね、松本市内の都市部校についての議論をいたしました。が、個々に特長もあり、特段変更点がないということでもあり、あまりご意見はございませんでした。細かにいえば、公私バランスも考える必要があると。

それから、都市部だけではなくて、南安曇地区も含めてですが、不合格者数、長谷川委員からご紹介いただきましたけれど、平成15年から、極端というか、増加をしておりますけれども、これは松商学園ですが、私立の併願が可能になったために15年から増加した

というご説明がございました。

それから対象校のヒヤリング等についてですが、議論しまして、すでに委員会としても議論済みであるが、合意内容としては部会設置ではなく、また回数の限られた委員会としてではなく、必要に応じヒヤリングも設定することが可能である。そういう意味で、推進委員会の後ですね、限定された時間、今日もそういった前提で設定させていただきましたが、例えば 10 分、15 分程度であれば設定することは可能ではないかということで、最後までとめさせていただいております。

ということで、これを受けて、本日後で、先ほど申しましたように、木曽地区の提案を一部お伺いするという予定です。また今後そういう点もあろうかと思いますが、単に改革反対とかいうことではなくて、現状を踏まえ、存続なら存続ということの理由なり、関係なり、根拠なりをきちんと示していただくという前提で、関係する方々からのアピールがあればこの推進委員会の中でご依頼させていただくというようなことで、進めていきたいと思っております。

それではいったん、前回以降の状況、地区も含めて、状況につきまして県教委のほうからご報告をいただきます。よろしくお願いいたします。

5 資料説明

（西牧主任教育支援主事）

それではよろしくお願いいたします。

前回以降ですが、10 月 24 日月曜日ですが、第 10 回の第 3 推進委員会が開かれております。そこでは各区 1 校減について確認がなされております。具体的校名については、推進委員が、地区ごとに別れて原案を作成していくことになったと聞いております。

続きまして、10 月 26 日水曜日でございますが、第 10 回の第 1 推進委員会が開かれまして、そこでは、旧第 1、第 2 通学区の集中的な議論がなされたということを聞いております。主な論点としまして、総合学科と専門学科に関する議論が行われ、それに関連してこの候補案を前向きに受け止め、中野市に総合学科高校を配置する方針が確認されております。それから、第 1 区については、地域で行われている高校再編に関わる諸会議の状況報告があり、生徒数の減少に対応して、特に飯山市内の高校は、将来的に 1、2 校に統合するべきであるという方向性の意見が出されております。

それから、10 月 28 日金曜日でございますが、第 10 回の第 2 推進委員会が開かれております。そこでは、総合学科の配置について検討がなされ、丸子実業高校を総合学科高校に転換していくことが合意されました。また、多部制・単位制高校についても、引き続き意見交換がなされております。さらに、第 2 推進委員会としても、地域からの提案があれば募集していきたいということを決定したと聞いております。

それから、これは高校生の集会ですが、10 月 22 日土曜日、伊那北高校におきまして、高校改革プランについて考える高校生の集会が開かれ、県下 20 数校から、高校生が 150 名弱集まって、集会が行われました。最初に実行委員長のほうから経過報告がありまして、その中で伊那北高校生徒会が主体となり、実行委員会を設立し、全県の高校生に呼び掛けたということ、それから、単に反対・賛成といった形の会にしたい、高校改革プランについて、高校生が自ら考える出発の日としたいという発言がありまして会が始まってお

ります。さらに、伊那北高校、赤穂高校、長野南高校、坂城高校、飯田長姫高校のほうから、各校の取り組みについての発表が行われ、それに引き続きまして、県の教育委員会のほうから、なぜ高校改革が必要なのか資料に基づいて説明をしております。さらに、質疑応答ということで、たくさんの意見が高校生から出ておりますが、少し時間をいただきまして主な意見をここで読んでみたいと思います。代表的なものですが、

- ・魅力とは、高校、クラブ活動、校風、設備の設置状況、いい先生がいることなどがあると思うが、一番は夢に向かって学ぶものがあることだと思う。

- ・高校生が考えている魅力と、県教委が考えている魅力は必ずしも一致していないと思う。高校生の意見も取り入れてほしい。

- ・少子化が進んでいるので、学校数を減らすのは仕方がないかもしれない。下條村では税金の使い方を変えて、福祉、教育に重点的に使っている。他の市町村でもこのような取り組みができれば、変わっていくのではないかな。

- ・30人学級にすればクラス数が維持できるだけでなく、高校としても質の向上が実現できるのではないかな。フィンランドやアメリカでは少人数学級をやっている。長野県でも小学校だけでなく、高校でも実現してほしい。

- ・教員の配置には国の基準があるのだとのことだが、それを変える努力をすればいい。

- ・推進委員会を傍聴したいが、平日開催なので行けない。いろいろな角度から見て、意見を言いたい。当事者である高校生が傍聴できるようにしてほしい。

- ・長野東高校は候補案に上がっていないが、何かできることはないかな。今日の伊那北高校の活動を見て協力したいという思いがさらに強まった。

そのほかにさまざまな意見をいただいております。最後にまとめとしまして、実行委員長のほうから、内容については議事録にまとめ、それぞれのところに伝えていきたいということでございます。各推進委員会の皆さんのところにも、議事録がお送りされると思いますので、詳細についてはご覧いただければと思います。以上です。

(中條委員長)

先に配布資料のほうを説明いただけますか。

高校教育課西牧主任教育主事より資料説明 【説明内容省略】

6 議事

(中條委員長)

ありがとうございました。ご報告および、説明資料の中で何かご質問等ございましたら、よろしいでしょうか。

(鈴木委員)

前回の私の資料を探しているのですが、7中学校では浪人生が多いということですか。家居という。

(西牧主任教育支援主事)

内訳を私のほうから申し上げます。実はいうと、前回の推進委員会でご指摘いただきました995人というのは平成16年5月1日時点での在籍生徒数でありまして、その後、若干の生徒の移動がありますから、こちらで調べたところ、45名の差があります。その内訳ですが、高専への進学者が7名、自律学校への進学者が7名、通信制課程への進学者が9名、就職が5名、それからホームスクールが5名、家居、その他が12名でございます。

(中條委員長)

よろしいですか。

不勉強ですみません。自律学校というのはどういう学校でしょうか。

(西牧主任教育支援主事)

ろう学校、盲学校等の学校でございます。

(中條委員長)

分かりました、ありがとうございました。

それから、今ご報告をいただいた1の再編整備計画の進め方、これは先ほどの筑摩の全日制もそうですし、松工の定時制も今後のイメージということでご理解をいただければよろしいと思いますので、確認をお願いします。

それから、教育関係者以外はちょっと分かりづらいので質問いたしますが、今の明科高校の報告がありましたし、それから松工定時制の教育課程表にもありますが、1単位というのは何時間でよろしいんですか。

(柳澤教育主幹)

通常、50分で35週、1,750分、これが1単位ということになっております。

(中條委員長)

ありがとうございました。

私からお願いをして、A4横長になりますが、全国林業関連学科設置高校一覧ということで、私のほうでちょっといただいた資料を今日の議論の参考にお配りをさせていただきます。

調べていただいたのは、前回の木曽のところでも確か、報告が口頭であったかと思いますが、全国に林業学科がどのくらいあるのかとかいうご質問の中で、全国を調べていただいた結果になります。林業と名の付いた学科のところだけを、林業の専門学科と断言していいのでしょうか、網掛けをさせていただいて13番目に木曽山林が林業と。それから、インテリアを扱う工業系になりますが、前回の説明で、木工科目ということで、そういうのより林業単独校というのは木曽山林だけという理解でよろしいかと思います。それ以外は、林業以外、普通科、商業科、等々との一緒の学校、普通科の学校の中に林業科が置かれているということのようです。

それから生徒数、学級数は単純にその学区の中から割り返していただいたということで、

聞いておりますので正しい数字ではないかもしれませんが、その旨ご了承いただければと思います。参考をお願いいたします。

それでは、冒頭申し上げましたように、今日は第 10 区、木曽地区の第 2 回の議論に入らせていただきます。議論に入ります前に、お手元にお配りいただいているかと思いますが、『木曽の高校教育を考える有志の会』ということで、私どもにご連絡をいただいて、そこにございますように、蘇南、木曽山林、木曽高校 3 校の教員の方々が、全員ということではないということをお聞きしておりますが、有志の方々が何回か、もしくは何人が集まられて議論を重ねてきた結果としてまとめたということで、提案をとということでしたので、本日最初にこの内容のポイントについてご報告いただければと思って、お配りを、もしくはお願いをさせていただいたという経過になります。それでは代表の今枝先生、お願いいたします。

（今井委員）

今、有志の会ということで紹介があったのですが、どのくらいの経緯で練ったのか、有り体な話じゃなくて、きちんと有志の先生方が何人、集まって、こういうプランを作りましたと、いう前提はきちんと話していただいた方がいいと思います。

（中條委員長）

分かりました。それも含めてご報告をお願いいたします。

（今枝代表）

今枝です。整理候補案が出まして、木曽地区の高校に長年勤めている者、また木曽地区の高校の出身者、そういう者たちが集まりまして、今はっきりとした人数は分かりませんが、出たり入ったりがありますけれども、25 人から 30 人くらいの者で参加したという日もあり、少人数だったり、少し多くなったりして、大体毎週 1 回くらいずつ集まって、木曽、蘇南高校の将来のことを考えてきました。

そして今日の会議に間に合うようにということで、いろいろ話し合ったことをまとめて、お配りしました。その運動について今日、説明する機会を与えられたので、これについてご説明して検討をお願いしたいと思います。ちょっと座って話させていただきます。

我々がこの案を考えて、一番考えたのは、理想を論じ合うということではなくて、実際の、現実的に統合の方向とか、進んでいる方向というものを考えていこう、そして、木曽地区に住む人々に、おおかた納得できるような案を作っていく、そういう考えで取りかかりました。その際に、一番重視したのは、当然のことながら生徒の希望ですね。それから地域の要望など、そういうものが生きるようにということで、対策案を考えてみました。ちょっと、皆さんにお配りしたものです。

有志の中でもいろいろな考え方がありまして、それぞれ教育の理想など考え方を持っていますが、実際に進むとなれば、その中である程度、確認したり形成したりする必要があるので、3 つの学校から必ず最低でも 1 名は参加して、その学校での考え方やそういうものを、みんなが理解し合いながら、直接、将来像を考えていくというわけで考えました。この案、私たちとしては、木曽地区に住む方々のおおかたの賛同を得られるものだろうと

思っています。

内容をかいつまんで説明したいと思うんですが、1枚めくっていただきまして、木曽三高校の将来像と書いてあるところ、我々、結論としては木曽地区の高校は南北2校にするべきだというふうに考えています。それはやはり平成31年に235人という数は、中学校卒業生は下がるということは分かっているわけですから、やはりそういう現状に対して対応していく必要がある。各高校での学習活動、または生徒会活動やクラブ活動を考えてみましても、3高校で、2学級ずつ80名ずつの学校をつくってみても、やはりかえって生徒は楽しくないというふうに思うわけです。やはりある程度のグループでクラブ活動なども活発にできたほうが楽しい学校になるんじゃないかと、そういうふうに思っています。

それからもう1つ、木曽地区の小中学校は大体小さな学校ですので、小中学校の間にそういう小規模校で過ごしてくるわけですから、人間関係をつくる上でも、ある程度の規模をもった学校をもったほうがいいと思います。

ただし木曽谷は非常に南北に長くて南部の蘇南高校と木曽福島では40分くらいかかりますので、そういう地理的なことを併せれば、やはり南北2校と、南部の蘇南高校と北部と中部である木曽山林と木曽高校、これを統合して1校にして2校にするということが我々の結論です。

1枚めくっていただいて、蘇南高校の将来像。蘇南高校は現在、総合選択制ですね、それから職業科が2科あるわけですね、それに普通科が4クラス。それから隣接する岐阜県中津川市には蘇南高校に置いているのと同じ学科を専門校としてもっている学校が配置されているわけで、そういう条件が、実はすでにある程度、存続というのは困難な状況、そういうものが表れてきているんじゃないかと、そんなふうに我々は認識しています。ただ、その東濃地区、岐阜県に隣接しているということは、かえってそこから求人があるということですね。職業科に対してはかなり求人があるので、そういうことも1つの魅力には思うんですね。

今後県境を守っていくとりでとしてですね、どのような魅力を備えていくのかということとを、学校自身の取り組みが認められると思っています。我々として将来像としては、今までの実績のある就職を生かすこと。それと進学、両面に対応できる地域高校、小さいけれどもキラッと輝くところもある、そういう地域高校を目指していくべきだと、そんなふうに考えています。

下の所に将来像の図を書いておきましたけれども、そういうかたちで30人学級ということが認められるとしたら、下図というような、ここに書いてあるようなかたちを求めているんですけども、いずれにしても職業科40人学級というのは将来的には無理であるということです。職業科で1クラス40名で募集をするということは、望んでいないというふうに予想されます。この点については地域、小規模校に対する特別な処置をお願いしたいと思っています。

2のほう、今回が一番計画の対象となっている木曽山林高校と木曽高校でありますけれども、地域の人たちの多くは、統合ということをある程度仕方がないと思って受け止めておられると思います。やはり過疎化、少子化というのは誰が見ても明らかと、この場合、北部の同じ町に存在する2校が統合するのは普通だろうと感じておられると思います。ただ、そこには大きな不安や抵抗というものがあるわけで、その最も大きな不安というのは、

上級学校へ進学ができるのか、そういう教育を保証してくれるのかどうか、そういうことが一番大きいと思っています。私たちの地域です、集会などへ行ったり、懇談会に出たりしますよ、そういうところから出るのはそのことが一番大きいんじゃないかというふうに思うんですよ。近年、木曽谷で大学進学率が非常に高まっていますので、そういう要望はぜひとも叶えていかなければいけないと思います。それができないとすれば、その他の地区へ流出するという現象が起こってくるだろうというふうに予想します。

それで北部で統合するということですが、統合高校としては2つ課題があると考えています。1つは今言った、進学を保証する、それからもう1つは木曽地区の林業を受け止めて、現存に培ってきた林業に関するものを継続していくことが必要だろうと。そこで我々の案としては、統合時に木曽山林高校にあります、林業科、インテリア科それぞれと、木曽高校の普通科と理数科、これを満たしていく、将来的には普通科が2、理数科1、職業科、林業、インテリア、または木曽山林高校ですで行われてれている情報環境技術というようなものを行うようなものが1学級、この場合もやはり40人で1学級というふうにはとても無理なのではないかという状況だと思います。そんなかたちを考えています。

従来、木曽地区は生徒数の減少に伴って普通科を削るというかたちで来ているものですから、普職の割合が非常に片寄っているという状況になっています。そういうかたちで蘇南高校、北部統合高校を変えれば普職の割合も全県的なものとほぼ一致するのではないかと、そんなふうに考えています。

一番下の所を書いておきましたけれども、この推進委員会で検討されているようですが、高校間で統合というよりも林業大学校の統合ということも、それも考えられているようですが、我々としてその案については、今後の林業従事者というものは、もっともっと専門的な知識が必要な時代になってくると思っていますので、そのような改革案については検討する価値があるというふうに考えています。

次に、統合時期。県教委のほうでは19年というふうにおっしゃっているわけですが、我々としては候補案の発表が非常に地域の人たちに動揺を与えているということで、その動揺をできるだけ抑えていくようなかたちで、進めていただきたい、こんなふうに思っているわけです。

我々としては4年後、平成21年という案を考えています。または統合を行われることがはっきりした、その発表が行われてから3年たった後というふうに考えております。中学生がこの統合に伴う不安などそんなものを感じないようにするということで、3年の猶予をおいて我々のほうとしてですね、その間に明確なプランを立てて、それを地域に示して、こういう学校をつくっていくからぜひとも入ってくれという期間にあてたいと思います。

平成22年に10学級規模になるんですね。そういったとき1年だけ、増すときがあるんですが、その後に減少に合わせて統合したらどうかというふうな案もあると思いますけれども、我々としてはある程度、活気が学校の中で維持される、そして将来的に魅力があって、展望が開けるような、そういう時期に統合したいというふうに思う。ある程度の生徒を確保できるような時期ですね、統合して新しい出発をしたいと、こんなふうに考えております。そこにありますように、平成21年に統合してそれらの学科を置き、今わかっている中学卒業生数が最低になってくる平成31年にはこんなかたちで学科を配置したいというふうに考えています。

右ページ、統合にあたってというところ。校地については、ぜひ木曽高校の校地、校舎を利用していただきたいと思います。木曽山林高校は30分かかります。

(中條委員長)

簡潔にお願いします。

(今枝代表)

ごめんなさい。木曽高校については、長くなってしまいそうなので、当面についてはここに書いてあるとおりでございます。次、1枚めくっていただいて、定時制の存続をお願いします。

最後に、おわりにと書いておきましたけれども、木曽地区の小人数の地区では、職業科を幾つか置いて、生徒に多くの選択肢を与えるためには、40人学級でなくともいいんだということで、ぜひとも特別に募集定員を小さくしていった募集できるような特別な措置をお願いしたいと、そんなふうに考えております。

以上で、概略ご説明をしましたけれども、なんといっても人数が少ないところですので、特別な地域に対する手当てをお願いして、終わりにしたいと思います。ありがとうございます。

(中條委員長)

ありがとうございました。提案内容をそのまま後で我々の議論の場に出させていただきますとして、今の内容についてどなたかご質問等ございましたらお願いします。

よろしいでしょうか。

それでは今枝先生どうもありがとうございました。

それでは、前回第10区木曽地域についての議論を9月8日の第7回の推進委員会で行っております。今日の議論につなげるために、二度手間になって恐縮ですが、9月8日の第7回の議論の詳細確認といえますか、振り返りをさせていただきます。

統合の実施時期についていくつかやりましたが、これはソフトランディングということでしたが、これについては委員会の中で、木曽に限らず、どの地域もあらためて検討するというので、その後の議論につながっておりますけれども、実施時期については、各地区ごとの議論の中では棚上げをさせていただいたということです。

それから再編そのものですね、再編可否についてという議論をいたしました。再編案についてそもそも論で走りすぎではないか。一律的な数の論議には疑問を感じるというご意見。

それから木曽地域には3校しかないという地域性を考慮するべきだ。県立高校として、山間部であれ、都市部であれ子どもたちへの教育は機会均等であるべきであり、どういう方向が良いかは、検討を進めつつソフトランディングで結論付けをするべき。

そういう意見に対してということになりますが、現状の校数ではやはり無理だろう、民間とは異なるけれども、教育問題だからといって、結論の先送りはなじまないということ。

それからこれまで県の対応は遅れてきたとはいえ、先送りではなく、かといって拙速ではない方向ですべき。

地域エゴで子供達に枠をはめさせてはいけないというようなご意見。ただ、木曽の魅力
を1、2回議論して理解いただくのは無理だというご意見もございました。

それと対象になる子どもたちの意見が必要であるというご意見。

それから仮にこの先10年先であっても、結論先送りではなく、ひとつの方向性を子ども
たちに示していくことが、我々大人の責任でもあらうと。

これまでの議論を踏まえると、子どもたちにとっての魅力を考える必要がある、その意
味である程度の規模が必要である、また進学率から普通科が少なすぎることに、そして6学
級想定では、これは平成31年段階ですが、3校の各2学級では無理があるというご意見。

それから、個別の議論の中で、木曽高校と木曽山林の統合という議論をいたしました。
県の再編案にある木曽高校を山林へ統合ということで、幾つか質問をしましたが、県教委
からは配布資料にある文章表現以上の説明はいただけませんでした。

また地域連携の具体化策として、県の林業大学校の附属校化の可能性はという質問に対
しては、この段階では文科省の定める目的にはそぐわないと思われる、それに対してNP0
を設立しての、NP0法人立についての可能性はということについてのご質問に対しては、
検討していないので、その時点では分からないという前回の回答でした。その後確認しま
して、県の林業大学校ですが、これは文科省の認可を受け、現在は専修学校であるとい
うこと。それから全寮制で20人が定員で2年制の学校ということでした。

木曽と山林の統合を、県教委はAプラスBイコールCと言われたが、そうでなく両方を
消して、Aダッシュにしか成り得ないのではないかとというご意見。

山林に統合した場合、設備投資の必要があるといった懸案があるし、普通科の生徒達に
とって魅力があるとは思えない。再編案の言う自然環境云々は現状から見て無理があるの
ではないかというご意見。

一方で山林としての特色をぜひ見てほしいと言うご意見、また農業大学との連携をぜひ
考えられたらどうかというご意見。

当面はお互いのインフラを生かしたジョイント校の形態がいいのではないかと、ソフト
ランニングという意味でもジョイント校のほうがいいのではないかとというご意見がござい
ました。それから学科編成についての議論がございまして、それについては現状の学級数
を考えると、将来普職逆転、普通科と職業科の逆転が生じる危険性があると。

普通科は中学で職業選択をできなかった生徒が、3年間で自分の進路を見極めていくと
いう意味で、ミスマッチを減らすメリットがあるので、その意味で、子供達の希望に対し、
今のままでは普通科が足りなくなるのではないかと、普通科にしわ寄せがないようにするべ
きであるというご意見がございました。

というのが、前回9月8日の議論のポイントになります。

お手元に本日の検討ポイントということで例示としてお配りさせていただきました。前
回は、これがなくて議論に入ったものですから、今、議事録として申し上げたのは、い
ろんな意見があったのを後でまとめた結果ということで、前は少し、議論がいろいろな
ところへ飛んでしまって、うまく議事進行ができなかったんですが、そんなことを踏まえ
て、今回については、一応再編案そのものについて、それから蘇南高校の学科編成につ
いて、木曽山林高校の方向付けについて、それから木曽高校について、それから再編案にあ
ります、山林と木曽の統合について、それからそのほかということで進めてまいりたいと

思います。

ここまでのところで何かございますか。よろしいでしょうか。

それでは前回9月8日の意見を再確認させていただいたんですが、再編案そのものについて確認をさせていただきたいと思います。先ほど申し上げた報告、前回の議論の報告させていただいたような中での、ポイントといいますか、大体の流れというのは、そこに書いたようなかたちなんだなということでもまとめてございますけれども、これに対して何かご意見がございますか。あらためてでもかまいませんので、ご発言をお願いいたします。よろしいですか。

それでは個別論議に入らせていただきます。

先ほど、今枝先生の発表にもありましたが、蘇南の学科編成ということで、復習ですが現在総合選択制をやっている。今、普通科1学級、商業科1学級、電気科（工業科）も1学級という3学級編成になっています。ただ単位制ではありませんので、総合選択性ということですが、電気科なら、電気科としての必要の単位を修得した上で、普通科なら普通科ということの単位、勉強をする必要があると。従って、総合学科制のように、必要な単位数をとっていく中で、途中で進路を変えていけるという状態にはないというのが、総合選択制の説明であったと記憶をしておりますが、これは大筋でいいですか。そういう中で、今日明日ということではありませんが、将来的には木曽全体が少子化という中で、先ほどもございましたけれども、減っていく中で、将来的には2学級ということになる、規模としては予想されると、そういう中で現状の総合選択制を母体にした新しい学科編成なり、蘇南高校の姿なりについてご意見がありましたら、ぜひお願いしたいと思います。

（宮川委員）

私はこういうかたちになっていくものであるとは、思っております。ただ何回も県教委のほうにもお願いしましたが、普通科だけなのか、普通科の中にまたコースを設けられないのか。職業科が0.5、0.5（学級）になる。普通科も0.5、0.5（学級）になる。

あるいは、今度の再編によって蘇南高校だけではないんですけど、木曽全部の中の学級数、今10あるものを単純に、7と3にしたいものなのか、その辺心配であります。その前に木曽南北という1つの拠点、拠点のものが出てくるのではないかと。この2つの点について私は思っております。

それから一番最初のほうにかなり厳しいというか、お話を書いてありますが、このことについてはまた後ほどお話しさせていただきたいと思います。

（中條委員長）

すみません。今のご意見の中で、普通科もある意味、全部一律の普通科ではなくて、なにかコース制というお話しがありましたが、私案、「試す」ほうでなくて、「個人」の、「私」のほうで結構ですけども、町長の発言ということじゃなくて、宮川委員自身の発言という意味で、何か具体的なイメージはありますか。

(宮川委員)

実は県境にありまして、中津川のほうへの科目選択を見ますと、木曽にはない科目の選択へ子どもたちが行っているわけです。1 つは英語もあるし、あるいは商業高校の国際情報科、あるいは福祉科、そのような、ないものを子どもたちが選ぶということがありますので、普通科の中に例えば、国際情報科、じゃなくてもいいですけども、そのような国際文化を考えると、そういうことが、逆に流入してこられるような科を設置していったら、魅力も1 つ増えるのではないかと。単なる普通科ではなくてですね、そんなことを考えています。

後は私個人的な考え方で、まだ議会にも、町にも報告してありませんが、南木曽町では17年の4月1日から小学校の統合になります。そうしますと、先生方も減るわけですけども、逆にその小学校に今後、力をいれて将来に向かった展望の教育をやってまいりたいと、早速取りかかっておりましてそのままいけば伸びていくことが、将来の蘇南高校に結び付いていけばいいかなと、そんな点がありますので、国際なんか科のようなものが、もし蘇南高校に設置できるようなことであれば、それも見て検討していけば、今後も変わっていけばいいのではないかと、そのように考えます。

(中條委員長)

確か前回の木曽の地域の議論の中で、平均点ということだと思いますけれど、木曽地域が一番英語の点数が、長野県内の中では低いというご発言があったと思いますが、「こういうことが理由ではないか」ということはありますか。

事実でなければこんなことは言うてはいけないのですが、確かそういうご発言があったように記憶していますが。

点数的には事実なんでしたっけ。それは例えば、確か、小規模校あたりの専科の教員というんですかね、英語の先生がなかなかいなかったり、ほかの学科の先生が兼任したりという中での難しさで、その議論は中学の連携の中で、県教委の確認を取らなくてもできるというお話しでしたので、例えば中学の英語の先生が高校でも教えるような連携が取れないのかという議論につながっていったように記憶しているのですが、その中で木曽が云々という話があったというのは、もし前提が違ふとこんなことを言うてはいけないので、県教委のほうでどなたかお分かりになる方はいらっしゃいますか。分からないですか。それじゃあ、発言はカットしてください。すみません。

(鈴木委員)

長野市の近隣の山村の中学校で5年間英語の先生がいなかったということがあって、それでその学校から長野市内の高校には入学できなかったということがあったということをお話したことはあります。

(中條委員長)

大変失礼いたしました。

ということで、先ほど英語の話もあったのですが、普通科1学級、少人数学級の議論のときに、小学校は学級集団イコール学習集団だと、中学以降は学級集団イコール学習集団

ではないというご発言の中で、県教委から学習集団としては、少人数でのコース設定等はすでにやっているところもあるし、今後可能だというようなご発言がありましたが、その中で、例えば普通科の中で英語コースみたいなものを入れる科があり、英語コースみたいな別立てをするというのは可能なんでしょうか。

（柳澤教育主幹）

普通科の中のコース制は、たくさんの学校で今実施されておりますが、それは学校の裁量権の中で可能なことでございますので、いろいろな地域の要望、生徒のニーズ、そういうことに応じてコースの設置は可能と考えております。

（中條委員長）

理数とか、英語科とかいう学科設定だと、確か確認が必要だと思いますけれど、そうでなければ、各高校のいわゆる校長先生の裁量権ということによろしいですか。ありがとうございました。

そうすると、そっちはここでとどめとして、総合選択制ということで、これはミニ総合学科みたいなイメージ、かつ、違う、メリットなんです。単位制、学級数が減っていく中で、途中の転換ではないんですが、進路をできるだけ自分がいろいろ高校3年間考える中で、普通科に入っても、むしろ商業のほうを勉強していこうとか、工業のほうにと、その逆もというような選択制ですかね、単位制ですね、総合学科の単位制ということに意見が出ていたと思いますけれど、それについて現状のままの流れがいいのか、総合学科というか、単位制にも可能性がないというわけでは、ないと思いますので、鈴木委員のご自身のご意見で結構ですが、お願いします。

（鈴木委員）

単位制というと、あるいは総合学科ということかというと、やはり一定レベルの規模がないと、教員数が確保できない、従って、生徒に対するいろいろな科目を用意できないことがあるので、例えば、120人とか、90人とか、あるいは80人という規模での、総合学科とか、単位制というのはちょっと難しいと思います。

今の話と関連させて発言させていただくと、現在の蘇南の場合には、3学科を維持した総合選択制というかたちで、学科の特色をだしながら、例えば2年、3年と進級する過程での、言い方が難しいんですが、ミスマッチを相互乗り入れをするようなかたちでの選択で解消していくというかたちが現実的かなと思います。

先ほどの有志の会の提案にもありましたし、委員長の例示の中にもあるんですけれども、いわゆる0.5(学級)という刻みですね、例えば蘇南でいえば工業科と商業科なんですね。山林でいえば、工業科と農業科なんですね。それを合体して、0.5、0.5で募集ができるようになるのかどうかということを、もし事務局のほうで説明していただければと思うのですが、今までの例で聞いたことがあるのは、丸子実業で農業土木という工業科と、農業科という農業科で、20、20の募集があったということを聞いておりますので、もしかして制度としてあるのかなと思いながら、ただ私が言いたいのは木曽の234見て、例えば6学級というようなかたちではなくて、いわゆる学校としての規模を考えて、学級規模とい

うのは考えていなかったんですけれども、先ほど委員長の発言の中でもあったんですけれども、木曽という地域は、一定程度まとまった、地理的にも地域的にもまとまった地域と見た場合に、木曽地域の中学生の高校選択、あるいは学科選択の、選択肢を残すためには木曽谷に小規模学級を、特段の配慮の中で取っていくということは、ある面必要ではないかというふうに思うんですね。

30 人学級というのは今まで、例えば教育条件の整理だとか、あるいは教育内容をきちんとさせるということで声が上がってきていたと思うんですけれども、この場合には木曽地区の高校や中学生の選択を維持するという、そういう観点で考えていく必要があるんじゃないかと思います。そうすれば 234 になったとしても、30 人学級であれば、8 ないしは 7 の学級が維持されて、その中で普職の比率もある程度改善されながら、現在の学校も維持できるということが、私はいいいのではないかと思います。

（中條委員長）

では先に「20 人学級」という言い方になっちゃうのかもしれませんが、今の 40 人学級を前提にしたときの、0.5 学級数の編成、もしくはそれを前提にした募集ということが、可能かどうかということで、県教委、どなたか事務局の先生お願いします。

（吉江高校教育課長）

今のお話をいただいたわけなんですけど、先ほど例示に出されました、ほかの学校の例で申し上げますと、そういうような事例はないということでまずはご理解いただきたいと思っております。

後は、実は私も基本的に、木曽地域に限らず、やはりある程度、地域性のある学校、人口とかを言わなくてもですね、地域性のある学校というのは、当然ながら所在すると考えております。ただ、しかしながら従来よりお願いしてございますように、40 人規模学級でまずは今回の改革プランというのも議論いただきたいという前提にたっておりまして、その折に、生徒さんの十分な、先ほども宮川委員さんからも、こちらのほうにない学科が他県のほうにはあるというふうなお話をちょうだいしたわけなんですけど、配置する学科とか、配置するコース制とかその辺でご要望に答えるような方向をぜひ考えていきたい、またもしここの委員会におきまして、そういうようなもので具体的な案といいますか、お考えがあれば、そういうようなものも参考にお出しいただければ大変ありがたいと考えている次第でございます。

（中條委員長）

仮に普通科 1 学級を、普通科の場合ですと、例えば先ほどのご意見の確認の中で少人数制に近いようなコース制というのが校長裁量で可能になるという回答をいただいたんですが、例えば、学科は工業科と商業科というしかないんですね。

そうしたときに、0.5 学科、スイスではもう実際に 20 人学級募集みたいなものもあるように聞いておりますけれども、20 人学級か、コースとは言えないんですね。そういう募集は今の回答では、「できない。」という解釈ととって良いですか。

(吉江高校教育課長)

ですから、例えばこれからですと、例えば蘇南高校の場合は、今3学科ございます。この3学科をですね、これはほかの学校もそうなんですが、学科を改変の中で、例えば2つを内容は変えなくて1つにした上で、そこにコース制を入れるようなやり方は当然ございます。

普通科の場合もございますし、職業科の場合もございますので、その辺コース制を取り入れるのにいたしまして、いろいろな生徒さんの要望に応えると。先ほどお話しがございましたような、例えば福祉コースとかですね。あるいは長野県には実際、今はないんですが、今現在は英語科とか、国際教養科とか、そういうような位置付けのものを、特色学科という形ではなくて入れるような方法もあると考えています。

(中條委員長)

国へその確認を聞けてはいませんが、例えば工業科と商業科を総称できるような学科名にして、その中に例えばコース制的に言うと、20人、20人みたいな今の、学科の中身を変えないような、例えば電気系のコースと、商業系的なコースが2コース設定される、もしくは存続、維持されるということはできるという理解でいいですか。

はい、分かりました。それを何という学科と称するかは工夫次第というか、考え次第ということでよろしいですね。

先ほどの、すみません、鈴木委員のご意見の中に、「現実的にはそうせざるを」というご意見の総合選択制と、そのミニ総合学科的な単位制との比較論で、単位制にした場合の規模、それに伴うコース設定および教員、先生方の確保ということは、鈴木委員のおっしゃるようなことも、やはりケース的にはという理解でよろしいですか。

(篠原教育幹)

そのとおりだと思います。というのは、例えば3クラス規模で総合学科を行うといった場合、総合学科ですので、系列が幾つかできるということになるわけですが、例えば、工業系の系列ができたときに当然工業系の教員をそれぞれ専門の教員を探さざるを得ません。ただ、これは「総合学科」ですので、いわゆる2年時の選択科目、これによって人数が毎年、毎年変わってくる可能性があるわけです。そうしたときに、毎年、毎年、例えば工業の先生の数をある年は6名、ある年は3名というふうに、いわゆる人事異動で変えていくということは非常に難しい、困難な状況と、そんなふうに思います。

従ってある程度の枠というものを、小規模高校においては確保しておかないと、教員のいわゆる定着といいますか、ある年度を見越した勤務というのは非常に難しくなるということでもあります。

(中條委員長)

それでは確認で。その枠を確保しておくためには、現状であれば工業科という学科にしていたほうが、一定枠が必然的に維持できるという理解で、はい分かりました。

ほかに、今、学科編成、蘇南高校の将来像という意味でご意見がございましたらお願いします。

(鈴木委員)

もう一度発言したいのですが、吉江課長の言っていることは何度も実は聞いていて、理解をしながら、発言をしたということでもあります。

木曽という1つの地域、地理的なまとまりのある学校、地域。この地域を維持するという、教育機関をきちんと残して、その地域の活力を維持する。そういう視点というのは、この高校改革の中で、必要ではないかと思うんですね。

その辺のところをこの推進委員会では、方針にきちんと書くべきではないか。県教委の方向とか、姿勢は、我々は理解しつつも、推進委員会としては、例えば旧10通においては少人数学級を導入して、生徒の選択肢あるいは高校の魅力、特色、これを維持する。そういうことを考えるべきだと、報告には書くべきじゃないかと、考えます。

もうひとつ言うと、確かに特色学科として、例えば商業コース、工業コース、蘇南の場合には電気コースになるんですが、現状では、新学科であれば一定程度の財政的な措置があるようですけれども、コースというのは学校の自助努力というんですか、ではやりなさいよということで、たぶん県は非常勤とかで、時間数は一定程度確保してくれてはいると思うんですけれども、コースの場合には例えば、40人のうち2学級で普通科で英語コースを入れました。特色学科で商業科と電気コースを入れます、と言ってもそれは学校内でやりなさいということで、いわば魅力づくりを、県が財政的に支援する対象にはコース制は入らないんですね。現状では入らないんです。それはできますよということは簡単に言えると思うんですけれども、それは具体的にできるような条件が整うというのは、きちんとした学科を設置しないとできないのが現状です。コース制は学校の努力でできる。県は財政的な措置はないということですね。

(中條委員長)

いずれにしても、この中で議論すればいい内容ですね。

今の意見に関してほかのご意見はございますか。

(小口委員)

私は今鈴木先生が言われたことは、30人学級が単なる全体の、現実には4、5、6年、小学校の30人学級規模を論議しているところに、いきなり高校30人学級といいますのは何とも言えないのが多くの県民が共通事項だと思いますが、木曽から来る列車の起点になる塩尻線の立場もとらえて言いますと、やはり木曽の地域の特性というものは、今おっしゃられた、子どもを主体にとらえる30人学級の地域性であるならば、これは多くの皆さまにご理解いただける内容かと私も思います。

今クラスを分けて、財源は持たないが、コースはできることは実態にそぐわないということは、これは小中学校でも、私たちはそのような課題を抱えながら、県教委と議論をしている段階でありますので、それは大いに理解できることだと思います。

以上です。

(中條委員長)

教育の充実、それから子どもたちの選択肢の維持、拡大のためにコース制でも、それは目的的にできるんだけど、財政的な裏付けがないからそれができない。従って財政的な裏付けがある学科で設定しなければいけないし、それからある程度選択肢の拡大ということかというと、教員数の計算にも、(実際の文部省への申請は別にして)教員配置上の計算基礎としては学級数で計算されるのでということですよ。

それは聞いていると何かおかしい感じがして、変えればいいわけですよ。コース制でも財政的な支援ができるのか、コース制でも必要な教員が増やせればいいわけですよ。それが必要であれば、我々の手段としては、報告書に盛り込む、もしくは我々としての最終結論とするということが、我々の手段かもしれないですけど、そこをどういうふうに変えていくか、我々が変えるために何がいるか、必要性の議論を十分にした上で、もう既にしてあるんですが、我々が全員それを認識できた上で、それを我々の手段、候補論として盛り込むということがあればいいわけですよ。それがはなからできない、逆立ちしても無理だというのは、現状の中では、学級数を増やすか、学科を増やしてということしか選択肢がないからという理解でいいですよ。そもそも論というか本末転倒で少人数学級がないとできないということではない。

(小口委員)

今の前提としてはそうなっちゃう。

(宮川委員)

例えばコース制を取る意味というのは、生徒に魅力をと、いわゆるそういうもので、魅力につながるかなんですね。財政的なことは、わが推進委員会では、「じゃあ県教委、それは応援しなさいよ、そういう大事なのなら」、そういう書き方になると思うんですよ。今、ここで財政的にもう駄目だなんて議論をやったら、それこそ魅力ある高校をみんなつくっていかうというのは困るんですよ。

ですから、そのことが本当にコース制がいいか、悪いか。そのことによって生徒が集まると、そういう集まると思えば、県に対して財政的支援とか、教育の支援とか、いろいろなことを訴えていくというのが、我々の提案じゃないかと思うので。その辺を最初から、付帯した議論でやりますと、何も無いという、県の言われるとおりにやりましょうということになってしまうので、私はそう思いますけどどうでしょうね。

(中條委員長)

「できない」という前提ではそうなっちゃうけれども、できるようにする場合にということで、これまでも少なくとも高校改革は、ほかでは報告していないのかもしれませんが、この中では財政は目的ではないということで、かつ総合学科等が設置されれば、それは投資をしなければいけない、今より増えることも可能性としてはあり得るんだということを、回答いただいているわけで、従って現状はだめでも、少なくともどういう高校をつくるかということを、我々は報告の中に書く必要というか責任があるわけですから、書いても、はなからできませんというような、この議論の中で県教委からも示していただくべ

きであって、できないことはないんですよ。

ではご発言があるようでしたらお願いします。

（吉江高校教育課長）

以前にも申し上げたんですが、恐らく鈴木委員さんをご存じだと思うのですが、蘇南高校でいきますと、1クラス確か30人ですね。というのが実際のところの現状です。

それで私ども先ほど小口委員さんからもお話しがございましたように、今現在、小学校でも30人規模学級は完成しておりません。それは以前にも申し上げたことがあると思うのですが。

中学校においても、1、2、3年生まで30人規模が完成していない段階で、例えば地域限定であろうとも、私ども教育委員会サイドで申し上げるときには、40人規模学級で、議論をぜひいただきたいという前提に立っております。しかしながら、委員会の中で、例えば今後の課題として、そういうようなものもご提案いただくというのは、もちろん付帯事項としてはあろうかと思っておりますが、しかしながら、どの地域はどうすべきだというような形になりますと、全県的な、やはりどうしてもバランスの議論もあろうかと思っております。

確かに木曽の地域の問題点は今お話しをちょうだいしているような問題点があるのは存じ上げておりますが、細かく申し上げますと、ほかの地域もこの地域はこうだという議論になってまいりますので、いわゆるトータルの標準といいますか、という位置付けとすれば、それをどこの地域はこうこうということにはなかなかないのが現状かと考えています。

あと以前にも申し上げたことがありますが、地域高校におきましては、全県平均が31人程度というのも現状でございまして、既にかかなりの少人数化が進んでいるということもご理解賜ろうかと思っている次第です。

すみません、あと1点いいですか。

（中條委員長）

はい。

（吉江高校教育課長）

あと、コース制の関係を今、いろいろご指摘をちょうだいいただきました。コース制につきまして、例えば今後設置する場合に、どうあるべきだというようなことにつきまして、やはり付帯事項等で議論いただくということであれば、それはまたベストという感じにはなろうかと考えております。

（柳澤教育主幹）

すみません。「個性ある高校づくりという推進事業」という県の事業がございまして、コース制あるいは類型制を取っている学校には、いわゆる非常勤講師の配置ということで、今現在も県の単独の支援といえましょうか、そういう事業が行われているということは、報告しておきたいと思えます。

(鈴木委員)

もうひとついいですか。

我々の議論は、19年度実施の推進についてということだと思うんですけれども、私がかねて言っているのは、19年度からそういう少人数学級ということではなくて、今小学校4年生に入っているということですから、その4年生が高校に進学するとき、例えば23年度あたりのところで考えてはどうかという、そういう書き込みというのは違和感なくできるのかなと思うんです。

(中條委員長)

実施時期は別に19年ということで決めているわけではないので、また後で全地域まとめて確認をしたいと思います。

先ほどの事務局からのご説明の中で、現状でのコース設定なり、それから40人に満たないことを前提としながらも、学科編成、学級編成が絶対であれば、例えば1学級40人募集をして20人しか集まらないことを承知の上での学級編成なり、学科編成なりをして、例えば1学級あれば、教員数、それから単位数というんですかね、この数で何人先生が必要かと当然ベースにもなるでしょうから、というのが可能なのか。

それから、それよりは、あくまで我々の任された責任、権限として、権限はないですね、責任として報告書の中に、ある特定エリアであれ、その子どもたちの魅力だ、選択視野だということを前提としたときに、こうするべきだということがあれば、それは検討していただける、もしくは案として尊重していただけるという前提で、我々は議論をしてきているつもりなんですけれども、そういう前提で具体的な方向付けを取りまとめになって、今後進めていってよろしいのか、どうなんでしょうか。

(吉江高校教育課長)

私どものほうで、かねてよりお示している資料そのものが、学級規模にいたしますと、40人をベースにしております。そんなことがございますので、学級規模についての議論で、先ほど来お話しが出ておりますように、例えば将来的な方向で、今後こうしていったら適当ではないかというような意味付けで、付帯的なご意見を賜るということは、もちろん当然ながらあるかと考えていますが、この地域をこうしなければいけないんだ、その中に今の標準の40をこうすべきだというような議論だとすれば、それは全県的な問題に至りますので、ちょっとそこまでは断定的にご検討いただくというのはどうかなという気がしております。

それとあと1点ですが、先ほどお話しがございましたけれど、ですから私どもは募集定員というようなものも、基本的には40人をベースに毎年度において、それぞれの地域ごとに変わるという前提で入れております。ただ結果としまして、その数が例えば40人で1学級で、1学科というような学校におきまして、それに満たない場合においては、さりとて、1学級というようなものを維持するという必要性はございますので、それに合わせての教員等の配置を申し上げているという状況ということでご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)

それは結果論ですか。

(吉江高校教育課長)

そういう意味では、私ども、可能な限りの予想の中で、できうればこういうような形で40人をぜひ応募いただきたいとか、入学いただきたいという前提で考えているんですが、結果としてそのような形になっているという状況です。

(中條委員長)

我々は全県的な議論をするつもりはなくて、蘇南高校という高校の魅力付けのために、アイデアなり選択肢として、こういうことが必要であるという方向付けなりを、もしくは結論付けをしたときに、それは尊重いただけるという理解でいいですね。

(吉江高校教育課長)

それについてなんですが、今も申し上げましたように、そのもの自体が例えば蘇南高校に「こういうようなコース制を入れるべきではないか」と、あるいは今、3学科ございますが、「3学科をこういうような形で反映していったらどうか」というようなご提案をちょうだいいただくということは、もちろん、極論を言いますと、学校長の判断なりでの可能だという状況でございますが、例えば蘇南高校に限って、あるいはどこの地域に限って、ここは少人数の各学科30人編成でやったらどうかというようなご提案だとすれば、それはひとつのスケールとしまして、全県的に考えているものが40人という大前提にしておりますので、それについて言えば、違う方法のご議論をいただきたい。

先ほど申し上げましたように、今すでに導入はされておりますけれども、それぞれの規模に、例えば総合学科を選択といいますか、選択科目の教科とかですね、あるいはコース制の導入とか、そういうようなことでご議論いただければと考えている次第でございます。

(中條委員長)

ここで10分間休憩します。

【休憩後再開】

(中條委員長)

それでは、再開させていただきます。藤本委員は所用で途中でお帰りになりましたので、12名で再開をします。

先ほどの議論については、多分いろいろ申し上げても、先ほど以上の回答をいただけないような気がしますので、現状を踏まえて、現状の中でできることを我々としては結論付けをしていくという前提の中で、少なくとも少人数学級と言い方ではなくて、いずれにせよ子どもたちにとっての選択肢、それから魅力付けという、本来我々に与えられた責任といたしますか、議論の大きな柱である魅力付けという中での、これまでの議論となる蘇南高校について、それをできるだけ維持していく、もしくは選択肢をできるだけ増やすという

ことをできるだけ考えてということで、方法論はあとまた考えますけれども、そういう方向については、委員の皆さんで一応確認されたという理解でよろしいですか。

（小口委員）

蘇南高校というより、木曽地域でとらえた議論ということで、今後少しやっていかないと。

（中條委員長）

今後同じ議論になるかもしれませんが、いったんは蘇南という中で再確認をさせていただきます。よろしいですかね。別に焦っているわけではありませんので。

続いて、木曽山林について、前回議論でもありましたが、かつ前回、第9回のときをお願いしました、県立の林業大学校との連携の具体的方向論があるのかなのか、具体的には附属校化という提案があったんですが、それが可能なかどうかということと、もしそれが無理であれば、企業とか自治体という意味はなくて、県として何かNPO法人的なことでの扱いは私立になるかもしれませんが、そういった意味合いでの方法論というのがあり得るのかという観点で一応検討いただくようお願いをしておりますので、最初にそれをご報告いただけますのでしょうか。

（西牧主任教育支援主事）

よろしくお願いします。

木曽山林高校の林業大学校の附属校化の可能性についてですが、林業大学校は、学校教育法第82条の2に規定されている専修学校になっておりまして、これまでに専修学校の附属高校といった例がないことから、その可能性について文部科学省に問い合わせましたところ、次のような回答をいただきました。

法令の中に専修学校の附属高校化が駄目であるという規定はなく、法的には設置は可能である。しかし、「附属高校」についての厳密な定義がないが、附属高校化にあたっては、次の点に留意していただきたいということでございます。

ひとつは同じ設置者であること。もうひとつは、専修学校については、専門課程のみからなる専修学校であることが望ましい。少し補足をしますが、専修学校は、入学資格の違いにより、3つの課程に分類されます。1つが、入学資格を高等学校卒業者または同程度の学力者とする専門課程。それから入学資格を中学校卒業者またはそれと同程度の学力者とする高等課程。それからもうひとつ、入学に関して学歴資格を限定しない一般課程。この3つに分類されますが、先ほどお話ししたとおり、専修学校については、専門課程、即ち入学資格を高等学校卒業者とする専門課程のみからなる専修学校であることが望ましいとのことでございます。

あとは、各県のほうで適切に判断していただければよいが、附属校化に当たっては、両校の教育の十分な継続および連携を図っていただきたいとのことでした。

それから、長野県としてのNPO法人立高校としての木曽山林高校の移管可能性についてですが、構造改革特区における緩和措置として、NPO法人による学校設置は可能ですが、NPO法人への移管となりますと、現在の規模を維持していくとした場合、第

4回の推進委員会の資料「再編整理に係るシミュレーション」でお示ししてございますが、同規模の学校の場合、経常経費がかかることから、受けていただける法人が見つかるかどうか難しいのではないかと、こんなふうに考えております。

以上でございます。

（中條委員長）

私のほうで確認をさせていただきます。

同一校としての設置は、専修学校の附属校ということで、法的には可能であるという理解と、それから現在の専修校における林業大学校が専門課程という理解でいいですね。

従って文部科学省の回答の中でも、一応2つがありますと。それから連携については当然「連携すること」を前提に、今、議論しようとしていまして、それは当然「ある」ということにしておきます。

それから、NPOについては、民間、もしくは自治体ということではなくて、県としてのNPO法人化というのは、県が母体となったNPO法人ということの回答ではないんですけど、それを議論はいただいていない、検討はいただいていないという理解でいいのでしょうか。

（吉江高校教育課長）

すいません。

そういう場合はちょっと確認してなかったもので申し訳なかったんですが。県が入ることになりますと、いわゆる第3セクターみたいな形でして、ちょっと確認をした上でまたご報告を申し上げますが、場合によるとNPOというようなものとしてすまないのではないかという気がしています。

NPOについて何らかの援助をするとすれば、例えば何らかの事業を行なっていただくのに対して、県として助成をするとか、そういうものはあるかと思っておりますが。

（中條委員長）

もしくは職員としての教員、先生を派遣するというのは、それに入るわけですね。支援という中の方法としては入るわけですか。

（吉江高校教育課長）

ちょっとそれについては、若干厳しい面があるかと思しますので、合わせてその辺も確認させていただきたいと思います。

（中條委員長）

そうですね、はい。

じゃあNPOはそういうことで、また別途確認いただくとして、一応法的には全国に例はないということでしたけれども、現在林業大学校は専修学校ということで、文部科学省の認可を2、3年前、確か受けていて、専修学校の附属校化ということは、一応所管の文部科学省の見解としては、一応可能という前提での回答をいただきました。

じゃあそれも踏まえて、一応木曽山林高校の方向付けについてということで、附属高が

できれば、そうしようということでは決してありませんし、再編案の中では、山林へ木曽高校を統合ということで、山林は統合対象の1つにはなっているわけで、それを踏まえて、もし山林単独でも、さっき言ったようなほかを含めた方法論があれば、単独での議論をしていけばいいと思うんですが、それが難しければ、どうしてもいきおい先ほど言った2番目のほうでの議論をせざるを得ないということになりますので、お含みをいただいて議論を進めていきたいと思います。

それからすいません。こういう言い方はちょっといやらしいかもしれませんが、仮に専修学校との連携の中で、附属校化にされた場合、県の林業大学校は、林務部ということで、県の教育委員会の管轄ではないということだと思いますが、それは附属高校も同じ扱いになるのか、あくまで県がかかわる高校である以上、将来は別にして今回我々が検討している高校改革プランの対象、数的な意味合いですけれども、対象として議論していく必要があるのか。県教委から分かれたから1校減ったんで、それでいいのかということのを頭に多分置きながら聞いていらっしゃる方もいると思いますんで、その辺の前提を確認しながら議論を進めていきたいんですけれども、どうでしょうか。

（吉江高校教育課長）

非常にどんな形態で残るかというのは実は難しゅうございまして、今ちょっと説明にもございましたけれども、現在林業大学校というのは、専修学校の中のいわゆる専門課程という形になってございまして、それに対して仮に高等部という形で位置付けとなりますと、専修学校の中のひとつといたしまして高等課程という位置付けですのか、あるいは文部科学省の申しておりますように、単純に専修学校である林業大学校に「1条学校」と言っておりますが、いわゆる学校教育法の1条に基づく現在の高等学校というようなものを附属化するかということによりまして、ちょっとなかなか議論が分かれるところだろうと思っています。

各種学校といいますか、専修学校という位置付けに全部なってしまうと、ある意味今まさしく委員長さんがおっしゃるように、ちょっと議論がずれるのかもしれませんが、位置付けの問題がそれによりまして出ますので、若干そこが議論いただくときに悩ましいところだということで、直ちにお答えしづらいのでございます。

（中條委員長）

仮に高等課程になった場合は、高校卒業資格には該当しないということですか。

（吉江高校教育課長）

私どもの調べた限りでまいりますと、いわゆる大学への進学資格は得られます。ある程度以上の時間数を設定することによりまして、ある程度以上そういうようなことでの大学への入学資格というのは得られますし、また専修学校の場合も、今林業大学校が既にそうなんです、大学への編入という道も開かれておりますので、そういった位置付けにはなるかと思っております。

(中條委員長)

それから吉江課長さんからお話があった1条学校で、県立は県立ですけれど、高等学校の扱いになったときに、数ありきでは決してないんですが、木曽でいえば、今一校減というのがあって、その対象は一応統合という前提で再編案を出されているんですが、仮に高等課程ではなくて、林務部の管轄になっても高等学校になったときには、その対象減の扱いでいいのか、枠外でということでもいいのか、それは部局が違うが同じ県である以上、1校は1校であるのか、その辺はどうなんですかね。

すいません、お答えいただける範囲でお願いします。

(吉江高校教育課長)

誠に恐縮なんですが、私どものほうで想定している内容というのは、かねてこちらのほうの委員会にご提案している内容なんですが、林業大学校の位置付けをそういうような形にしてという前提で、実は想定していないことが本音でございます。

例えば専修学校にした場合に、林務部所管というような位置付けにするのか、あるいは専修学校化したとしても、ある程度以上の先ほどの文部科学省の話ではないですが、十分な教育の一環的な教育を、勉強をするというスタンスに立った場合に、恐らくちょっと違うやり方も出てくるかもしれませんが、例えば私ども教育委員会の所管ということで、知事権限あるものを教育委員会のほうに、代行させていただくような形をとらせていただくのかということもございまして、直ちにお答えしづらいのが本音でございます。

(中條委員長)

すいません。

一応、我々の本来の前提は、あくまで高校の魅力付けという中で、山林高校のこれまでの歴史であり、それから地域の特徴でありといったところを踏まえつつ、どうあるべきかという中で、数ありきの中でここで1校減らせばいいんだということではなくて、もし林業大学校の附属高校になったとしても、1校は1校という前提で仮に原案が今、1校減ということが山林と木曽高校の統合によって一応カウントもされているわけですが、もしそうならなければ、数を増やすという方向もあるかもしれませんが、仮にその数字を合わせるとすれば、木曽地域以外で1校をさらに削減しないと数が合わないということも頭に入れつつ、ただ数合わせではなくて、木曽山林をまずはどうすべきか、どういう方向が一番望ましいか、その辺から議論をしていきたいと思います。

我々は小規模校化の弊害を避けるべきだということを言ってきましたので、仮に単独高校としてどんな形態であれ、もしくは高校課程であれ存続した場合は、その高等部もしくは高等学校そのものが現在でも3学級ですし、それから先ほどの蘇南の3学級が将来的に2学級ということもあり得るという前提の中では、この新しい、もしくは今の高校の3学級がいずれは将来的には2学級という小規模校化は避けられないという予測の中で、小規模校化の弊害ということも頭に入れつつ、どういう形が望ましいかも含めて、ご発言をお願いしたいと思います。

もし、議論が分けづらければ、その対案としての今たたき台になっています木曽地区の統合も議論としては出てきてもやむを得ないと思いますが、いったんここを分けましたが、

合わせての議論になっても差し支えありませんのでお願いいたします。

（野口委員）

数制的なことからいうと、本当に減らして、統合という方向にいつてしまうのかもしれないんですが、地域として、こういう学校がなくなってしまうのって、いいものかどうかですね、そういう地域の意向っていうものも大切に思ていかなければいけない問題だと思ひます。林業大学校との連携も、どのようにできるかということも出てこない、進めていくのにちょっと、どんなものにしていくかということがわからないんじゃないかなという考えですが。

（中條委員長）

2つ質問があります。1つとして「なくす」という意味はどういう意味ですか。

（野口委員）

学校として、別に林業専門の学校として統合した場合に、専門の学校じゃなくなるということだす。

（中條委員長）

林業科がどういふ形態であれ、林業科が継続されるということではなくて、専門校、単独校として存在しないという意味がない、地域としてはということですか。

（野口委員）

そうですね、そういう意味も考へてもらいたい。

（中條委員長）

我々もそれを理解し考へるために、逆に説明していただきたいんですけども。

では後で構いません。それから連携というのは、県教委で考へてもらえばいいのであって、我々としてこういう連携が取れるんじゃないかとか、こういう連携をすべきだということがあれば、それは盛り込まれていいと思ひますので、そういう意味でもし、具体的な実現可能性は検討いただくにしても、我々のアイデアに対しての可能性は検討いただくにしても、それはアイデア段階として何かあれば、ぜひ出していただければ結構だと思ひますが。

（小口委員）

うちは木曽地域と隣接しておりますので、多くの方と接触させていただいたわけではございますが、やはりそのところは別として、「木曽高校」に「木曽山林」を統合するなという意見は私は強いように感じたわけであります。やはり進路の決まていない高校時代に普通学科がたくさんあてほしいというのは、今日も一部高校生がみえており、もしあれなら発言してもらえばいいと思ひますが、多くの高校生が共通項目という、私は今までの勉強の中で理解しておるわけでございます。

また、場所もジョイント校であれば、両方を行き来する形がいいんでしょうが、もし今日の資料1に示されているように、AとBを統合してCにして、Cが新しい高校ということであれば、やっぱり木曽高校のところが、これが極めて駅から近いという一点でとらえても現実的かなという気がしております。

名前等も「木曽高校」という名前を使うから、木曽に吸収されちゃったというとならえ方のみじゃなくて、例えばうちの塩尻市の例でも、榑川小学校と贅川小学校を両方廃校にして、新たに同じ名前の榑川小学校をつくるわけですから、これは極めて論理的に地域住民の皆さんも理解いただいていると私は理解しているわけでございまして、木曽高校という名前があっても別に新しい高校ではないということで、提言的な見方は正しくない。

（鈴木委員）

第7回のときの議論と、ほぼ木曽山林に木曽高を統合というのは逆ではないかということでは言われているんですね。今日の有志の会の資料を見させていただくと、やはり双方の違いを指摘されていながらも、統合後新校をつくるというご提案があって、今、小口委員さんが言われたようなことも含めて、名前はどうかは別にしても新校をつくるということで、どこにどこを統合するというのではなくて新校をつくることについては、木曽の進学、大学等への進学を保証するためには、普通科を中心とした新校というイメージではないかと思うんです。

マイクをいただいたついでに私の意見を言うと、林業というのはこれからもCO₂の関係なんかを考えても、きちんと位置付けておくことも長期的な展望を見れば必要なんじゃないかというふうに思うんです。

については林業大学校との関係ですが、例えば1つの案としては、林業大学校を新校の木曽山林分校という形で林業科を分離させてしまう。分校ということであると、私も正確な知識はないんですけども、必要としている自治体が校舎の管理だとか事務員の確保なんかをして、教職員は県が、あるいは設置者が持つということなので、教員については木曽新校、統合新校の職員が分校での教育に当り、もちろん専門学科を担当する教員は分校の中で県の職員として働き、その分校を維持するための枠組みのところは林務部が行なって、中の教育課程は5年間の接続したものを検討していくというような発想はどうなのかなというふうに思っているんです。

従って、インテリア科は新校に持っていきますがだけでも林業科は分校化して、それは林業大学校と接続させる。学校は1つ減ることになる。

（中條委員長）

確認をします。今の鈴木委員の案は、まず山林と木曽がまずは統合すると。「ダッシュ」か「C」かは別にして、いったん統合して、そのうちの林業科だけを林業大学校と併存という意味は、物理的には同じ場所にはあるんだけど、扱いは新しく統合された学校の分校、ただし現実として同じ場所、もしくは近くにあってそこで連携を図ればいいのではないかと、そういう意味ですね。林業大学校の附属高校とそういうこととは別ですね。

(鈴木委員)

そうです。木曽山林が林業大学校と分校ということまでしか考えていないんですけど、例えばインテの施設・設備については、今の木曽高の校舎に、若干の骨枠はあるんだろうけれども、持っていったらいい。

(中條委員長)

そうしたときに、仮に統合したときに木曽山林の学校林であるとか、それとインテリア学科等のいろいろな実習をするための設備というのを、物理的に、現実的に仮に学級数の多い木曽高校へ持っていくことは不可能ですよ。

何を言いたいかというと、統合しても現在の木曽高校の建物と、それから木曽山林の学校林を含めたインフラというのは、併存させないと少なくとも普通科科目はいいんだけど、林業科目だとか専門科目は勉強できないですよ。そういう実態と、分校化をしてという実態と何が違いますか。

統合することと、分校化ということの違いが、よくわからなかったのですが。

(鈴木委員)

そうですね。分校舎です。

(中條委員長)

分校舎といっても、今の学校をすぐ使うのであれば…。

(鈴木委員)

自信持って言えることではないですが、林業科の施設、設備を持っていくよりも、インテリア科の施設、設備は木曽高に持ってこれないかなと思っているんですよ。もちろん木工ですから、恐らく大きな機械はあるだろうし、製図室などもいるんだろうけれども、それが今の木曽校の校舎の広さや大きさからいえば可能なんですよ。

今の木曽山林の校舎は、木曽山林分校として林業科だけの施設にして、県の候補案にも2つの校舎を使うというふうに言っていますから、でも主体は現在の先ほども小口委員が言われたように駅から近いということを見ると木曽校の校地校舎。そこへインテリア科の必要な施設、設備を移転する。で、現在の木曽山林高校は分校、で200メートル先の林大と結び付ける。

(中條委員長)

200メートル先の林業大学校と結び付ける。その場合統合して高校が1つになっても、実質的には木曽山林高校の施設を使って、例えば林業科の仮に勉強する形態と、分校することとの違いは何かありますか。

要は統合高校が、これまでの議論の中でインフラ上、それから通学上、駅にも近い現在の木曽高校を使うという前提のときに、山林高校のすべての生徒から、設備から全部今の木曽高校に持ってくればという前提ならおっしゃっていることはわかるんだけど、統合しても今の林業科、学校林、林を持って来られませんから、それはそのまま使うでしょ。

うし、それから仮に林業科はちょっと私も不勉強でいけません、設備的には今の山林高校施設を使ったほうがいいということであれば、高校は1つだけれども2つの校舎があるという形態と、分校化するという違いが、まだちょっとよくわかりませんが。

1つのほうに集めてしまうのであれば、それを避けるために例えば分校というのであればわかるのですが。

(鈴木委員)

私も、うまく説明しきれないんですけども、やはり木曽地域は木曽西と木曽東が合併をして木曽高になったという歴史があって、地域は高校が統合されたり、なくなっていくことについて敏感です。木曽山林というのは、県のさらに、例えば候補案の説明にもあるように、非常に伝統のある学校で、地域にも木曽山林という名前を残したいという要望が強いんですね。

その地域の気持ちを考えたりするときに、その案がすっきりするかなと思っているんです。それともうひとつは、木曽は現在の3校なんですけれども、いろんな進路に多様性、進路希望が複雑、多様化であるというのはどの地区も同じで、例えば木曽高の生徒でも、例えばインテリアやっている、情報も、あるいは製図もそういう勉強したいという子もいるというんですね。

要するに職業科の勉強をしたいという生徒もいるんですね。そうすると、もちろん委員長が言われたように2学科とも持ってきちゃうというのが合理的なんだろうと思うんだけど、その地域の希望...

(中條委員長)

「持ってこなければ分校化と何が違うかというのは理解できません。よくわからないのです」ということなんですけどね。持ってきちゃえば、今の鈴木委員の説明の中で、言えるのかなと思ったのは、例えば長野吉田戸隠分校あれは定時制ですよ、現在ね。昔は飯山照丘分校、今は飯山照丘高校でしたっけ。という意味で仮に1つになっても、1つになっちゃうと山林高校の山林というのが、木曽山林高校という新名称にすれば別ですけど、仮に消えちゃったときに木曽新高校山林分校というふうな、分校化すればその名前が付けられるから、木曽西よりももっと古い木曽山林の伝統なり、地域感情とおっしゃいましたが、そういうことで名前を消さずに残せるということがもしかしたらあるのかなと思ったのですが。

(鈴木委員)

そのことです。あとインテを持ってきてはというのは、それは職業の勉強をしたいという人も、現在の木曽高の生徒のニーズもあるということを伺っているので、インテということでいわゆる総合選択制ではないけれども、インテの科目を普通科の子が若干履修するような可能性も、校舎を1つにすれば出てくるということです。

(小林委員)

簡単に申し上げますが、私も前から言っているんですが、木曽高校と山林高校については、それぞれ地域の要望も強いし、私も前のとき言ったのですが、学校名が消えるということは非常に寂しいという話をこの前のときにしたと思います。

それで私としては、今日の検討のポイントの中に入っている、ジョイント高校ということはこの前言ったんですが、今、分校という話が出ているけれども、現在のまんま普通科のほうを残して、インテリアとそれから林業科のほうは、莫大(ばくだい)な費用という話もありました。そのまま生かす形にしてジョイント高校という形で、存続したらどうかということを思います。

それでもこれから進んでいく中で、確かその人数的なことがあるので、それについてはまた再検討していかなければいけないと思います。

(中條委員長)

ジョイント校の場合は校舎が連携可能な範囲で、行ったり来たり可能な範囲での設定で校舎確かに残りますが、名前が1つなんです。だから新しい名称を付けてもいいんですけども、そうすると2つの今ある名前が消えるか、どちらかの名前を使えば、片方の名前が消える。

(小林委員)

そうですね、それはありますね。ですからその件についてはもうちょっと論議したほうがいいと思います。あるいは地域の声も、これらはうんと大事だなというふうに思います。

(中條委員長)

今のご発言はもともとちょっと物理的な移動可能性というのは検証してもらわないといけないんですが、林業科の当然実習は学校林を使ってやる。それから木工等の設備の移動可能性等も踏まえたときに、今の建物をそのまま使ったほうがいい、もしくは今の建物に隣接はしてないので、歩いてすぐの山林を実際の実習林として使う必要があるということ言えば、木曽高校の現在の建物と木曽山林の現在の建物は、ジョイント校という形であって併存させることは形態としてはできる。

だけど前回もしくは今回おしゃっている名前が変わるということは、ジョイント校であれ名称はどちらかを使うか、もしくは新名称を使うということで、少なくとも1校は名称は変るという現実があります。

それはよろしいですね。

(小林委員)

それはいいです。検討してみたいと思います。

(中條委員長)

O B なり地域なりの名前としては愛着はあるけれども、それはそういう形をとったときには、やむを得ないということでもいいですか。

(小林委員)

そうです。

(中條委員長)

もともとジョイント校全体の議論の中での形態としては、多分今申し上げたようなことを背景にということだと思いますが、形態としてはジョイント校という形のほうがいいんじゃないかというご発言、ご意見がございましたので、一応補足をしておきます。

ほか、ご意見いかがでしょうか。

(宮川委員)

今、山林高校だけの話だけでなく、そういう形でみた場合に、私はジョイント校がいいんじゃないかと思うんです。地域の方々の要望をみますと、木曽山林高校は職業科で地域にすごく貢献しているんだと、そこから出て行ってですね。例えば木曽高校の普通科は、普通科の願望がすごく強いんですが、みんな出ていってしまう人が多いんだと、学校に行ってしまうて。

そういうことを考えると、当然地域の要望としても、山林高校とジョイントという形でそういう科を残したいんだと。残す中で、今、山林に魅力がないから定員が足りないとかいろいろあるわけで、先ほど蘇南でもいいましたが、何か新しい科が山林高校職業科でないのかと、そういう魅力のあるのがないのかとそういうことを模索して行って、そこへくっつけるべきではないかと思うんです。

このような提案をするわけなんですけど、実は長野県は内水面でマスや、いろいろ飼っていて、特に木曽はいろいろやっています。木曽には水産試験場も素晴らしいものがありまして、そういうものを増やして職業の範囲を広げていく、就職の範囲を広げていく、長野県の中でリーダーシップをとっていく。

そういうものが山林科と併用してつくれるようになっていけば、またこれもひとつの魅力だと思いますし、現実的によその県では、そのコース制を取っていますけれども、実際は群馬県では全国募集した形でやりましたけれども、全国から来た人は3人だったと。あとは全部群馬県内からその魅力で来て、定数を40のところ、ほとんど集まらなかったところに78名の応募があったと。今年からいよいよコースが始まるわけで、現実にはどうなっていくかわかりませんが、やはりそういうものっていうのが、また1つの魅力に加えれば、ジョイント高校になったときの山林の生き方もあるんじゃないかと思います。

ただ名称のほうがいいろいろと確執があると思うんで、私はどの名称がいいかは、どうかはありませんけれども。普通科の人だってそれで生きていけるわけですよ。別に普通科単独の、真っ白の普通科だけだから、勉強が特にできて、どこかへ行けるわけではなくて、学ぶことさききっと普通科ができれば、伸びていくわけですから、それにはこだわることはないんじゃないかと思っています。私はそういう考えです。

(中條委員長)

例示としておっしゃった、群馬県のその高校のコースとは、水産とか、淡水のものへの対応ですか。

(宮川委員)

また、委員会の中で議論していただければいいと思います。

(中條委員長)

はい。ほかにご意見はございますか。

(野口委員)

ジョイント校というのは、そうしますと校名が1つになって、それぞれの学校にはどのような名称でどのようになるのか。学校名は1つになって。

(中條委員長)

私もうそを言っではいけないので、じゃあ再確認で県教委どなたかご説明いただけますか。ジョイント校の形態、それから名称、校長が1人等々。

(柳澤教育主幹)

最終報告書にジョイント高校の例示がございしますが、そこに書いてございますように「近接している複数の学校が校地を維持したまま統合し」ということで、今お話しございましたようにジョイント高校というものも、いわゆる統合ということでございまして、両方の校地を維持したまま1つの学校になるとこういうことでございますので、高校名は1つ、校長は1人とこういうことになるわけです。

(鈴木委員)

私の言っているのも、実は宮川委員や小林委員と同じなんです。ジョイントなんです。ジョイント高校という制度はないんですね。ただ県は恐らく文部省に届けるときには、2校地を持ったとすれば、本校と分校という形で届け出るだろうと思うんですね。分校という制度しか制度上はないですね。

その最終報告の中身ですが、検討委員の中に三重県の松坂高校の校長先生がいたんですけども、もし三重県の例を参考にしながら、ジョイント高校という形を盛り込んだとすれば、三重では校舎制、キャンパス制といういわゆるジョイント高校をやっているんですね。やっているというか去年から始めたようなんです。

私は実は視察に行ってきたんですけど、3つの高校、度会高校、南勢高校、南島高校というのがジョイントして、南伊勢高校という新しい学校ができたんですけども、その学校は大体30キロから35キロぐらい離れているんです、3校とも。三角形の。

従ってそれは度会校舎、だけどそれは分校なんです。南島校舎というのも分校です。恐らく従来どおり入学試験も単独でやっているはずですよ。一緒にやっているのは、卒業式と芸術鑑賞ぐらいだと思います。場合によってはクラブ活動が合同チームが出ているうかもかもしれません。

そういうものを想定したとすれば、木曽高と木曽山林のジョイントで木曽山林校舎という形で名前は残ることになるのかなと思いますね。だから届け出とすれば、例えば木曽福島町の新開分校になるのかもしれないですが、木曽山林分校という形になって、それが最

終報告に書いているジョイント高校なんです。

で、私がさっき言ったようにいうと、インテリア科はそっくり木曽高の校地に持って行ってはどうかということです。

（中條委員長）

先ほどの事務局のご説明に補足すると、ジョイント高校のメリットとして転科が可能だというのが確かありましたよね。林業科に入学をして、仮にそこにもありましたが、仮にミスマッチみたいなことで、やはり普通科の授業をもっと勉強したい、その逆も当然あり得るのですが、その場合にも転科をすることはジョイント高校の場合は、可能であるという説明はありました。ということでよろしいですね。

「しやすくなる」、無条件ではないという意味ですか。

それと三重のケースの目的は、単に高校の数合わせですか。何が言いたいかというと、やっぱりジョイント校にする以上は、ジョイント校としての魅力や、メリットとか考えるべきですね。

（鈴木委員）

三重県の3校は、2学級、2学級、1学級の高校です。だから1学級の高校というのは本当にクラブ活動なんかできないんですよね。そういうこともあったんだろうと思うんです。1つの学校になったんだだけ校舎はそれぞれ維持している。そういう学校で、きっとジョイント校でそれを想定していると思うんです。

（中條委員長）

ジョイント校化しなくてもいいかもしれないけれど、ジョイント校化することによって、木曽だけが山の中では決して信州はありませんけど、林業体験をするだとか、それからインテリアの木工の実習なりを、ぜひ普通科の子どもたちがやりたいということがあるとか、それから仮に小規模校化にすることによって、専科の教員が足りなくて、これまで出てきたような背景が仮に山林側にあって、木曽高校の先生が両方掛け持ちすることによって、そういった専門的な、勉強してきた先生がちゃんと英語なり音楽なり、何なりを教えられとかいうことのメリットがないと、単純に数合わせをしてもしょうがないと言えば、しょうがないような気もするので、そういう前提でジョイント校というのもこれまでも皆さんにご意見として出してもらっていると思いますので。

ほかにご意見ございますか。

（丸山委員）

お願いします。木曽の課題として小規模校は避けるべきだという前提と、それから普通科が少ないということがあって、普通科の割合を増やすというこの2つなんですね。従って自動的に職業科が減っていくと、それから特に先の平成31年を見越したときに、例えば職業科が木曽山林のところで2クラスできるのか、基本的には非常に難しいなと思います。難しいなというのは、生徒の希望が普通科志向ということがありますので、子どもたちにとってどういうコースが大事かということを考えたときに、やはり職業科というのは、ど

うしても少なくせざるを得ない、それが1点であります。

次にどうやって魅力を出すかという最初の問題になるわけですが、やはり私は規模ということをこだわります。地域の伝統等わかりますけど、これから学ぼうとする子どもたちが、どういう希望を持っているかという、これから20年、30年先を見据えることが大事です。今の中学生、高校生、もしくは小学生たちがどんな考えを持っているかというのを、ほんとはつかまないとはいけないかなと思います。

もちろん地域のそれぞれの伝統という思いはわかりますけれども、そのこのところをもうちょっと考えてみたい。子どもたちは何を求めているかというと、多くの場合はやはりある程度の規模のところで活気のある学校で学びたいというのでは、西と東が一緒になって木曽高校になったときに、活気が出てきたということがありますので、そのことを合わせたときに、ジョイント校についても、考えが迷っているんですけども、いずれにしても職業科を減らさざるを得ないということは、やはり確認をしておかないといけないかなと思います。

以上であります。

(百瀬副委員長)

私も今、丸山委員さんがおっしゃったことに同感しているわけですが、そしてさらに今日は、先ほど伺いました今枝先生、資料をお持ちいただいて先ほど発表していただきました最後のほうのところに、将来的には木曽地区の職業科は20名程度の定員を考えていかなければと、このようにに書いていらっしゃるわけですね。

それと、第7回のときに宮川委員さんから示された資料、これは木曽福島の田中町長の改革プランについての一考察という資料がございましたが、その中ではやはり、将来的には林業大学と一体にして、国立の林業高等専門学校を視野に入れて書いてあるんですけども、私が以前の議論の中で、山林高校が林業大学と合体をするような、そういうことが考えられないかと、そんなことを申し上げたわけですが、どうしても山林高校を県立高校として残すということでもなくてもいいのではないかと思います。

普通科なり、ほかの学科でもいいんですけども、高校卒業生を対象とした、今の林業大学ですね。そういうような格付けといいますか、そういった学校としての山林高校の持っている機能というものを将来的に、発展的に生かしていくと、そういうことはどうなのかと。

先程、宮川委員さん、群馬県の学校の話をお伺いしましたが、群馬県の場合は長野県に比べますと、交通の利便性といいますか、そういうことで考えますと割合全県から生徒が応募できるような、そういう状況があるのではないかと思います。

長野県の場合は、どうしても木曽の地へ、群馬県のような形で集まれるような、そういう交通の条件といいますか、そんなものがない。

私は今塩尻地区に住んでおりますけれども、中央東線と中央西線、このダイヤを見ますと、西線のダイヤは非常に寂しいといいますか不便なんですね。ですからそういう意味では、なかなか高等学校として存続をさせて、そこへ何とかして生徒に来てもらうような、そういう学校づくりをというようなことを考えても、やはり無理があるのではないかと、こういうふうに思うわけであります。

ですので、木曽山林高校を高等学校として、どうしても残さなければいけないということでもなくてもいいじゃないかと。ぜひその林業大学が今ありますんで、少しお伺いしたんですが、林業大学の倍率は今、定員 20 名とお聞きしましたけれども、何か今どうなっているのかというようなことも、ちょっとお聞きしたいなと思って県教委のほうからお答えいただきたいのですが、そういう形で林業大学の拡充といいますか、そのような方策というような形で考えられないのか。

木曽高校は今の普通科、それから理数科を中心とした学校ということで、当面は、このままの形と申しましたけれども、インナーコースというような形で林業科あるいはインテリア科なりを設けていくというようなことは可能ではないかと思っています。将来的には山林高校が林業大学と合体といいますか、そういうような形でさらに拡充して発展させていくというような、そういう方策というのはいかがなものかと、こんなふうに考えているわけでございます。

以上であります。

(中條委員長)

林業大学の状況について、再確認を含めてお願いします。

(森田主任企画員)

林業大学校の状況につきましては、平成 17 年度の資料が手元にありますのでご紹介いたします。林業大学は、推薦入学と一般入学と二手に分かれておりまして、約 7 割が推薦入学、それから残りが一般というふうになっているようですが、17 年度推薦入学が 1.2 倍、それから一般入学者が 1.3 倍。全体的にみますと、定員 20 に対して志願者数 22、入学者 18、倍率 1.2 であります。

それから入学された出身学校は普通科が 6 名、林業科が 7 名、農業高校が 1 名、その他 4 名という内訳になっております。

以上です。

(中條委員長)

全寮制でいいんですね。

(森田主任企画員)

そうですね。あれは全寮制で全人教育というのを売りにしておりまして、すべて全寮制です。

(中條委員長)

学年 20 名定員で 2 学年。全員が全寮制で。22 名中 18 名ということは、定員を満たしてなかったんですね、結果論は。

(森田主任企画員)

結果論は、どうもそうですね。

(中條委員長)

はい、わかりました。ありがとうございました。

今までの議論の中では、どちらかというジョイント校という議論が主だったと思います。中には林業大学との拡充、一応方向的には高校等課程ないしは1条学校ですか、2つの方法論があって、特に1条学校のほうについての県教委としての影響等々については、次回以降扱いというか、それを含めて現状を踏まえての回答をいただくとして、1つ確認させていただきたいのは、5番目のところに書いてあるのですけれども、再編案、県教委の再編案のたたき台は統合という言葉を使ってあります。

これは字面でみるとジョイント校ではなくて、統合高校でいいんですかね。ただし建物は両方使うというような書き方なんです。質問の意味はそこに書いてある、仮にもしそうであるとすると、なぜジョイント校ならいいのかというところを我々として議論しておかなければいけないのかなという前提なのです。

転換校としての意味がジョイント校、2つの校舎を両方使うということであれば、経過としてジョイント校で転科の一応可能というような意味合いで我々はとらえていいのか。そうすると統合といっても、イコールジョイント校と物理的に中身は変わらないのかなという気もしますけれども、その辺はいかがでしょうか。

ちょっと再確認だけさせてください。

(吉江高校教育課長)

先ほどからジョイント校についてお話しが出ておりますが、私どもが想定しているジョイント校は、本校、分校というような位置付けで、分校というような登録を文部科学省にするという前提には立っておりません。

ある意味、結果的に校舎がこういうような形で2つある場合には、1つの学校にして、その学校を何々キャンパス、何々キャンパスという言葉を使えば、それは言ってしまうと正式な名称ではなく俗称というような形で、あくまでもですからある程度、距離の近い学校で、生徒および先生が移動がある程度できるという前提で考えています。

それでまずジョイント校というのは、先ほど申し上げた以下は同じ内容でございますが、そうした場合に、私どものほうで、この学校について、いわゆる私どもの候補案で、ちょっと違う書き方をしているのが2、3校あるのですけれども、そのうちの1つが今回の木曽山林と木曽高校でございます。

当然木曽山林の、先ほどお話しが出ておりましたように、特にインテリアとかあるいは林業の関係の機械設備の関係は、そのまま維持するといった場合に、どちらの校舎にも合わないのが現状でございます。どっちを使ってもどっちかが合わないというのが、この2つの学校の場合は現状でございますので、そういう意味で統合という前提に考えつつ結果としては校舎を残さざるを得ない。

ある程度校地を残して維持するという前提に立っております。ですからそういう意味では、確かにジョイントというイメージに近い面もあるかと思いますが、私ども今回の候補案でジョイント校というのを一切設定しておりません。その結果が例示として最終報告にでているようなジョイント的な位置付けになっていると、こういうふうな形でご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)

縮小かどうかは別にして、AキャンパスなりBキャンパスなりということで、2つの校舎もしくは校地が残るという前提だと、一応木曽山林のケースはそこに該当すると。我々の第4通学区でいうと、大町と大町北が大町高校の校舎を活用と書いて、統合後は活用と書いてありますから、これは字面でいうとまさしく統合するという一応案になっているわけですね。

(吉江高校教育課長)

あとはもう一点申し上げますと、当然、学校は老朽化してまいります、老朽化してまいります、いずれかの段階で修繕とかそういうような段階を迎える時期に入ります。

そうした場合には、たとえば結果として最終報告で申し上げますと、ジョイントのような位置付けで設置した学校というようなものは、その学科の施設の老朽化に伴って、今度は学校をどうのように改築するかというときには、例えば全く1つにしてしまうとか、そういうような議論も出てくるかと考えております。

(中條委員長)

確かだいが前ですが、県では校舎を建てるとか、投資をする場合は、償却期間60年という前提でよいのでしょうか。

(吉江高校教育課長)

RCいわゆる鉄筋コンクリート造りの場合は、耐用年数60年ですが、ただ設備を十分に維持活用する上で、長寿命化を図りたいということの中で、基本的には途中の30年ぐらいを目安にいったんは大規模改修的な事業を入れるか、入れないかの議論をいたします。なお鉄筋の場合は40年、それで一般的に体育館のようなものは40年というイメージでございます。

(中條委員長)

ありがとうございました。

いずれにしても戻りますが、木曽および木曽山林の統合については、イメージ的にはジョイント校的なイメージと。ただし名称を残すことを期待するのであれば、本校・分校という形での名称存続という目的的には今は考えていないと。目的的というか、その目的でするわけではないんですが、結果としてジョイント校としてはないという県教委からのご説明でした。

そういう意味で、もともと再編案も統合とは書いてありますけれども、我々と同じジョイント校というような、当面は両方の校舎を使ってというジョイント校というイメージだということですので、我々の通学区でいう、大町、大町北は、大町高校の校舎、校地をということで、この2つにはそういう違いがあるということを前提に、いったんご理解いただけたと思います。

(今井委員)

ジョイント校と統合という、現在県で依頼している点について考えたときに、どちらも入試そのものは別々に、いわゆる希望学科の中で入試選抜が行われるそういう考えでよろしいですか。

(中條委員長)

それは今でも学科別と同じですね。

(吉江高校教育課長)

先ほどから申し上げておりますように、私どもは基本的にはジョイントという言葉は今回も候補には使っていませんので、これも一応そういうことでは統合という位置付けでお考えいただきたいのですが、ほかの学校でも幾つかの学科がある場合には、それぞれの学校としては1つの試験ですが、それぞれの学科ごとの募集定員を持って入学を決めております。

それで仮に今回の学校につきましても、基本的には1つの学校という見方をしますから、そういう意味では統合後の学校で入試をしつつ、それぞれの学科ごとに募集定員がございますから、それについては個々に審査をするという状況でいうことでご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)

従って大学と違って、高校は5教科でしたか。いずれにしても学科は全く同じで、前回の議論でいえば商業と農業が、ジョイント校という正式なあれはないということでしたけれども、ジョイント校化したときには一緒に試験をして、ただ募集定員とかそれから合格を科ごとに決めていくということですね。

(吉江高校教育課長)

すいません失礼しました。1点だけご説明を落としましたが、学校によりましては、くくり募集というやり方をやっている学校があります。例えば学科が2つあるところを、80人取るのを学科を分けずにいったん取りまして、それで次年時おいて学科を分けるというやり方のところもありますので、その辺付け加えさせていただきたいと思います。

(中條委員長)

今井委員、いいですか。

そのくくり募集の方式は長野県にはないんですね。

(吉江高校教育課長)

長野県にもあります。

(中條委員長)

あるんですか。どこですか。

(吉江高校教育課長)

例えば、北のほうでいきますと下高井農林というところがありますが、その下高井農林とかあるいは須坂園芸ですね。こういうようなところで今申し上げましたくくり募集というやり方をしています。

ただそういうところは、学部が幾つかに分かれているときに一緒にしているというケースが多いということでご理解いただきたいと思います。

(中條委員長)

そういう形態にあるということですね。

今井委員、よろしいですか。

(今井委員)

このケースの場合には、ちゃんと学科ごとに募集を行なって、その中で選抜をしていくということによろしいわけですね。

(中條委員長)

ということは可能だということだし、この統合案も一応そういう前提になっているという理解ですよね。

(野口委員)

ジョイント校という名前ではないということですが、内容についてはジョイント校と考えていいんでしょうか。

さっきは、転科はジョイント校なら可能だけど、この案は場合はジョイント校じゃないからそれができないのか。

(中條委員長)

案がどうあれ、我々として名称はどうでもいいのですが、ジョイント校化を進めて結論付けし、かつそのメリットとして転科を可能とするという案を書けば、そのとおりに100パーセントかどうかは、県教委がまたそれをベースに検討いただくことになりますが、我々の結論としてどうするかということだと思っんですよね。

(野口委員)

「しやすくなる」と、「できる」とは違いますよね。

(中條委員長)

統合で、「農商」みたいな学校は転科を認めていない。ただジョイント校というところは、転科を一応認められると。いろんな制約はあるんでしょうか。

(柳澤教育主幹)

おっしゃるとおりでございます、学校が別々ですと、こっちのA高校に入って、この学科が入ったから、1年たったらどうも不向きだからB高校のほうへ行きたいといっても、これは転校になりますのでなかなか難しい。

しかしジョイント校にしろ、統合の一形態ということでございますと、統合した学校は1つの学校でございますので、その中での転科というのは、これは1つの学校の中ですから、そういう意味では教育課程の組み方とか、あるいは学校の中でのルールづくりとかをしておきますと、いろいろな工夫ができるだろうと、こういうことです。

(中條委員長)

そうすると、現状ある高校での、本県にあるかどうかは記憶がないのですが、「農商」や、普通科・農業科・商業科全部持っていたときには、もし高校があったら、それは現状でも、自由とはいいいませんが、転科は可能という意味合いのレベルなんですか。そのジョイント校の転科は可能ということは。

(柳澤教育主幹)

恐らく今、例えば、工業科と普通科を持っている学校で、工業科に入って普通科に転科ということはちょっと例はないだろうと思います。というのは教育課程がそういう弾力的になっておりませんので、そういうことを想定してどこの学校もやられていないということで、1つの学校の中でもなかなか転科というのは、あまり例がないということです。

これからジョイント校の中で、転科を可能にしていくような新しいところでの教育課程を策定していく中で工夫ができると、こういうふうに考えています。

(中條委員長)

そうすると、組み合わせにもよりますが、仮に農業と商業を一緒にしたときに、転科が可能になるように農業科にいても、商業科が必要とする必要最低限の単位数をどちらでも取れるようにしておくということが、転科を可能にする条件だという理解でいいですか。

(柳澤教育主幹)

そういうことですね。固定的に学科だけで通しちゃうという教育課程と違って、行き来できるようにしておけば。

(中條委員長)

じゃあジョイント校だから、成績がいいからとか試験が受かったから移動できる、転科ができるんじゃないかと、その単位数で物理的に移動ができるようなシラバスですか、カリキュラムを事前にジョイント校を1つの高校として組んでおかないといけないし、1つの高校になればそれができるようになりますよという理解のほうが正しいんですか。

(柳澤教育主幹)

そうです。

(中條委員長)

そのほかに何かご意見ありますか。

(丸山委員)

もう一度振り返ってみたときに、最初に今枝先生のほうから1つ提案があったわけですが、平成31年度を見通した時に、子どもたちのニーズからみたときに基本的には普通科は減らさないと。

具体的には木曽山林の現在の120名が、40名程度にならざるを得ないというのは、共通認識だと思います。そのときに一番に40人のそこを、どういう魅力を持たせるかということで、今ある山林の魅力プラスアルファがどうしても必要かなと思います。

ですから林業科のほかに、インテリアとか特にデザイン、それから情報という話がちょっと出ていましたけれども、理数科と合わせて情報の充実、その辺のところを模索しないと段々小さくなっていったら、しぼんでしまうというのではなくて、小さいけれど輝くものがあるっていうものを見ていかないといけないかなと、そんなふうに思います。

(中條委員長)

今のご意見の前提は何ですか。「前提は」という意味は、単独校で存続させるためにはということなのか、統合なりジョイントなり、とにかく1つの高校にしたときにも魅力がないと、そこに行く生徒が減っていったら、林業科そのものがなくなってしまうという。

(丸山委員)

基本的には統合を前提にして、しかしその林業高校をどうやって光るものにしていくかという、そこを大事にしたい。そういうことです。

(中條委員長)

はい、わかりました。

ほかにご意見ありますか。

(今井委員)

蛇足的な発言ですけれども、やはり丸山先生の言われているところは本当に、先ほど林業というところの存続というのを根底から考えていかなければいけないんじゃないかというご意見もありました。

私も現状で、林業で仕事ができるのか。林業という職業に就くチャンスがどのくらいあるのかということを考えていきますと、多分林業そのものでは、仕事を得られないというような、現状がそういう感覚になっているんじゃないかと思うんですね。

今、やはり林業というか、森林というところの存在価値というのは、やはり環境面で酸素の供給源という意味合いでの存在価値というのは、日本の国内ではあると思うんですね。だからそういう面での環境教育というところを充実していくというような、ひとつの道はあると思うんですけれども、恐らく統合的な対応が取られた場合に、最終的にだんだん林業へ進む中学生が、林業科という選択をする子がどんどん少なくなっていくんじゃないか

というふうに考えるんですね。

そうするとやはり、基本的には統合化しておいて、そういう生徒の激減というところに対応できるような体制を、今から考えておく必要があるんじゃないかというようなことは考えます。

例えば、先ほどの林業大学校へ進学する山林の生徒さんというのは、どのくらいいらっしゃるのでしょうか。

（森田主任企画員）

先程恐らく 17 年度入学者 18 名のうち普通科 6 名、林業科 7 名、農業土木 1、その他 4 と言いましたが、はっきりしたことは分かりませんが、7 名すべてが木曽山林高校ではないと思います。ほかの下高井農林高校など林業科の有する学校からの進学者がいる可能性があります。

（中條委員長）

はい、では数字が違っていたら次回訂正をお願いします。

（森田主任企画員）

すみません、確認できました。4 名です。

（中條委員長）

木曽山林から林業大学校だけが上位学校ではないので、4 年生大学とか、南農から農学部へ行くような意味合いで当然行かれる方もいるだろうし。

確か木曽山林もホームページありましたよね。そこに進路状況が載っていたと思いますので、必要があれば確認をしていただきたいと思います。

では、お手元の要覧にあるそうですので、必要ならば確認してください。

（鈴木委員）

高校の出口の問題というのは大きな関心なんですけど、ちょっと今までの委員会の発言のご意見の中には、林業というものに魅力がなくて、就職する場所もないし、そういう点では消え行くものであるというようなご意見が聞かれているんですが、前に発言したように高校は、例えば工業を学んで工業の就職に就いていく子ももちろんいるし、商業も同じなんですけれども、商業で学んでいたり、工業も学んでいたり、林業で学ぶという方法もあるということは、やっぱり押さえておいてもらいたいと思うんですね。

従って林業で働いていけないからという議論というのは、あまり私としてはふさわしくないような気がしています。

もう一度木曽ですが、いわゆる林業科の魅力というところでいえば、せっかく全国林業関連学科設置高校一覧というものを出していただいているんですけども、最終報告にありますような全国募集というのを視野に入れた林業、林業科。となると今林業大学校が全寮制ということですので、そういった寮の活用というのができるんじゃないかと。一体化する中で、できるんじゃないかと思っています。

さらに専修学校になっている林業大学校からは、大学の4年制に編入できるという、その辺も1つの魅力というか売りになるのではないかと。その辺のところで、少し林業というのがあまり狙い撃ちされないような形で議論して、さらに現状ではなくて林業大学校と結び付くことによる魅力。こんなものも書き込んでいければいいのかなというふうに、私も思っています。もちろんこれからの議論にもよりますが。

(中條委員長)

林業大学校の県内、県外の比率はわかりますか。

(森田主任企画員)

ここも林業大学校の資料ですので、ご紹介ということで申し上げますけど、今年入った18名のうち、県外の方が3名です。

(中條委員長)

わかりました。結構です。ありがとうございました。

飯山南でしたか。白馬のときも議論がなりましたが、仮に全国募集しても、今の生徒が倍になる、やはりそれは幻想でいうと語弊があるかもしれませんが、難しい。ただ木曽に人を増やすということと、それから提携等によって施設が活用できるのであれば、それは多いに、白馬のときもありましたが、検討はしていいと思いますが、ただそれによって結論の方向付けが存続できるとかということは、数字的には無理があるのかと。別に山林に限ってのことではありませんが、ちょっと無理かなという気はしています。

今日結論は、もう5分切りましたので今日できたらというのは、ちょっと無謀だったなという反省の下に、今日結論付けはできないということなんです。

ただもう少しということで、お二方ほどのご意見があったんですが、仮に小規模校化とか、存続をさせても小規模校化の弊害等々ですね、これまで議論したことを踏まえた上で、県のほうからご説明いただいた高校でなくてもという意味での高等課程、それから扱いがどうなるかは、また県のほうからまた回答いただくとしても、1条学校扱いにした上での附属校化というところは、あまりご意見としては少数意見にとどまっているかなという感じしておりますけれど、その辺はいかがでしょうかね。そういう理解はよろしいですか。難しいだろうと。統合して、やはり林業に魅力付けを図りながら、1つの高校の中でのフレキシビリティということは違うかもしれませんが、やっていくべきだということがご意見だという理解でよろしいですか。

最終的にはもし必要になれば、採決もしたほうがいいのかなと思っていますが、今日はその結論付けはするつもりはありませんので、まだほかにご意見があればという前提ですが、よろしいですかね。

(下川委員)

私のイメージなんですが、この今回の木曽と大北地域の統合に関して、表記の内容の明記の仕方というか、微妙にちょっと違う受け取り方があると思いますね。今までの話を聞いていると、今回の木曽、木曽山林の統合については、物理的なインフラの面を含めて、

仮に統合という名前にして、意味合い的にはそういう諸条件からあたかも先にジョイント高校への道筋があつての統合というイメージがどうしてもわくんですよね。

そうすると、大北地域の統合というもののとらえ方と、ちょっと考え方が違うんじゃないかというふうに受け取る部分があるんです。

仮に今回それが統合という名の下に、実際はジョイント高校で木曽山林は行くということであれば、名称が変わるだけのことであって、現状維持ということにもイメージ的にはとらえられるわけですね。

(中條委員長)

下川委員は、「そういうとらえ方しかできません」という意味ですね。

(下川委員)

「とらえ方しかできません」というか、イメージ的にはそうなのかなと思いますが。

(中條委員長)

数合わせというのではなくて、なぜ統合するのか、なぜジョイント校なのかという議論はするべきだし、してきたつもりでいますし、前回これまでは何の結論も出なくて、一意見ということで出されたと思うのですが、農業高校と商業高校を仮に統合したときに、やっぱりジョイント校という流れのほうが自然だと思うんですね。

それはニーズだとか、いろんな設備等を1つに集めるメリットよりは、分散、今のまましたほうがいい。ただし、統合することによって削減ありきではないにしても、校長先生が仮に1人になったり、職員の先生方が減ったりという物理的なものもあり得るということですね。

という中で、同じ学校同士、例えば木曽山林高校と木曽福島山林高校が2校木曽にあって、統合する、合わせるといったら、それはもうどちらかのほうを使ってという議論には当然なと思いますが、必ずしも感情的にということでは、決して私はないと思いますし、仮にここも最初から枠をはめるわけではなく、山林も木曽高校も統合したほうが、同じ場所に物理的にいたほうがメリットあることは、やはり進めるべきだと思いますね。

その上で同じ場所がいいということもあれば、どういう名称を使ってもいいけれども、1つの校舎、1つの校地のほうがいいという結論付けをすればいいのであって、それができない、もしくはデメリットのほうが多ければ、それはほかのメリットを生かすために2つのキャンパスというか、2つの校地を使う、2つの施設を使うということのメリットのほうを選択するという結論付けをすればいいんですね。

(下川委員)

別に感覚的に言っているのではなくて、イメージとしてそういうものがあつたものから、仮に大学との比較した中で、同じ統合という意味合いの中で最初から違う、発表があつた段階から、そういう道筋があつたのかなというような思いがあつたものですから、言っただけですが。

(中條委員長)

多分それはないと思いますし、今言ったような物理的な条件、前提を踏まえて、出てきたものだと多分と思いますが、仮にそうじゃなかったとしても、この中で今言ったことを踏まえて、合わせるほうがいいのか、今のものを2つ使ったほうがメリットがあるかを議論した上で、じゃあ木曽はどうすべき、大北というか、実際は大町が今候補になっていますけれども、そこはどうすべきということの結論付けをしていけばいいと思いますけどね。

ちょっと12時過ぎましたので、これまでの約束でいうと、今回は大北地区、旧12通学区になりますが、どうしましょう。次の進め方という意味で、それでよろしいですか。それとも木曽についてある程度方向付けした上で、次に移りますか。いかがでしょうか。

(今井委員)

ここまで来ていますので、基本的には次回もう一度各委員さんが考え方を固めておいていただいて、そこである程度方向は確定するというほうがよろしいかと思いますが。

(中條委員長)

ほかの委員さんはよろしいですか。

では次回すべての時間、3時間費やすつもりというか、費やすことにならないと思いますが、一応議論につながりということで、先に今日の続きということで木曽のほうの議論、それから方向付けをした上で、予定どおりで次は旧12通学区、大北地区の議論に入らせていただきたいと思います。

もう一度、丸山委員にまとめていただきましたけれども、規模の問題ですね、子どもたちの未来というか選択肢なりを踏まえて、今日我々がずっと議論してきた規模の問題、当然地域感情を踏まえて、我々もそれを全く無視しているつもりはないですし、今日冒頭出した意見も何とかそれに答えられないのかという部分の模索だったと思っていますが、そういったことも踏まえつつ、やはりそういう選択がいいのか、もしくは冒頭県のほうからご説明いただいた、方法論としての選択が望ましいのか、それも次回までにそれぞれ検討いただくなりして、できたら全員の合意によって1つの方向付けにさせていただきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

では次回について、事務局からお願いします。

(西牧主任教育支援主事)

次回の日程ですが、11月13日の日曜日、午前9時から12時ということで考えております。また場所等については後日ご連絡させていただきます。

(中條委員長)

また、休みを近くの方は半日、遠い方はほぼ1日使わせていただいて誠に恐縮ですが、休みであれば高校生、自分の問題として感じている高校生も傍聴に来てくれるかもしれませんので、誠に申し訳ありませんが次回の13日日曜日、日曜の午前中、場所はこれから検討ということで、そうしたいと思います。

それでは少し時間が伸びてしまいましたが、これで本日第10回になりますが、第4通学

区の推進委員会を終了させていただきます。
どうもありがとうございました。